

Q001

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 仕訳・転記 | 難易度：標準

問題：三分法を採用している。商品120,000円を現金で仕入れ、引取運賃4,000円も買主負担として現金で支払った。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）仕入 124,000 / （貸）現金 124,000

イ：（借）仕入 120,000、発送費 4,000 / （貸）現金 124,000

ウ：（借）商品 124,000 / （貸）現金 124,000

エ：（借）仕入 120,000 / （貸）現金 120,000

答え・解説

正答：ア

ア：買主負担の引取運賃は商品の取得に直接要した付随費用として仕入原価に含め、三分法では仕入勘定に加算する。

イ：発送費は売主負担の販売費などに用いる科目であり、買主負担の引取運賃を分離する処理ではない。

ウ：三分法では期中の商品仕入れは商品勘定ではなく仕入勘定で処理する。

エ：引取運賃4,000円も取得原価に含める必要があるため、120,000円だけの計上は不足する。

総合解説：取得に直接要した付随費用まで含めて仕入原価を捉える。三分法では期中仕入を仕入勘定に集約する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q002

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 仕訳・転記 | 難易度：基礎

問題：三分法を採用している。原価90,000円の商品を150,000円で掛け販売した。期中の正しい仕訳はどれか。

ア：（借）売掛金 150,000 / （貸）商品 90,000、商品売買益 60,000

イ：（借）売掛金 150,000 / （貸）売上 150,000

ウ：（借）売掛金 150,000、売上原価 90,000 / （貸）売上 150,000、商品 90,000

エ：（借）現金 150,000 / （貸）売上 150,000

答え・解説

正答：イ

ア：商品勘定を直接減らして商品売買益を計上するのは分記法の考え方である。

イ：三分法では期中の売上時に売上原価を振り替えず、販売額だけを売掛金と売上で記録する。

ウ：期中に売上原価と商品を同時に計上するのは継続記録法型の処理であり、三分法の基本処理ではない。

エ：掛売上なので借方は現金ではなく売掛金である。

総合解説：三分法では、期中は仕入・売上を別勘定で記録し、売上原価は決算整理で確定させる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q003

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 仕訳・転記 | 難易度：基礎

問題：三分法を採用している。先月掛けで仕入れた商品のうち30,000円を仕入先へ返品した。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）仕入 30,000 / （貸）買掛金 30,000  
イ：（借）売掛金 30,000 / （貸）売上 30,000  
ウ：（借）買掛金 30,000 / （貸）仕入 30,000  
エ：（借）買掛金 30,000 / （貸）商品 30,000

答え・解説

正答：ウ

ア：これは掛仕入を新たに行った場合の方向であり、返品とは逆である。  
イ：売掛金・売上は販売取引に用いる科目であり、仕入返品には用いない。  
ウ：仕入返品により買掛金債務が減少するため借方に買掛金、仕入額を減額するため貸方に仕入を記録する。  
エ：三分法の期中処理では返品額は商品勘定ではなく仕入勘定を減額する。  
総合解説：返品・値引きでは、元の取引を反対方向に修正するという基本を押さえる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q004

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 仕訳・転記 | 難易度：基礎

問題：得意先から、翌月引き渡す商品の手付金50,000円が普通預金に振り込まれた。現時点の正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）普通預金 50,000 / （貸）売上 50,000  
イ：（借）前払金 50,000 / （貸）普通預金 50,000  
ウ：（借）売掛金 50,000 / （貸）売上 50,000  
エ：（借）普通預金 50,000 / （貸）前受金 50,000

答え・解説

正答：エ

ア：引渡し前なので売上収益を認識する段階ではない。  
イ：前払金は自社が先に支払った場合の資産であり、今回は受取側である。  
ウ：売掛金は売上成立後の未収代金であり、今回は先に入金されている。  
エ：商品をまだ引き渡しておらず売上は実現していないため、受領額は前受金として負債計上する。  
総合解説：代金の受領と売上認識は同時とは限らない。引渡し前の受領は前受金で処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q005

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 仕訳・転記 | 難易度：標準

問題：商品200,000円を掛け販売し、売主負担の発送運賃3,000円を現金で支払った。発送運賃を販売費として処理する場合の正しい仕訳の組合せはどれか。

ア：（借）売掛金 200,000 / （貸）売上 200,000、かつ（借）発送費 3,000 / （貸）現金 3,000

イ：（借）売掛金 203,000 / （貸）売上 203,000

ウ：（借）売掛金 200,000 / （貸）売上 197,000、現金 3,000

エ：（借）仕入 3,000 / （貸）現金 3,000、売上の仕訳は行わない

答え・解説

正答：ア

ア：売上取引と、売主が負担する発送費という販売費の支出は別取引として記録する。

イ：売主負担の発送費は得意先への売掛金には含めない。

ウ：現金支出を売上高から直接控除する処理ではない。

エ：発送費は商品の取得原価ではなく販売に伴う費用であり、売上の記録も必要である。

総合解説：売主負担の発送費は販売費として処理し、売上債権の額と混同しない。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q006

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 仕訳・転記 | 難易度：標準

問題：現金実査で帳簿残高より6,000円不足し、いったん現金過不足勘定で処理した。その後、4,000円は水道光熱費の記帳漏れと判明した。判明時の正しい仕訳はどれか。

ア：（借）現金過不足 4,000 / （貸）水道光熱費 4,000

イ：（借）水道光熱費 4,000 / （貸）現金過不足 4,000

ウ：（借）水道光熱費 4,000 / （貸）現金 4,000

エ：（借）雑損 4,000 / （貸）現金過不足 4,000

答え・解説

正答：イ

ア：現金過不足をさらに借方に増やすため逆方向である。

イ：不足発見時に現金過不足を借方計上済みなので、原因判明分は本来の費用へ振り替え、現金過不足を貸方で減額する。

ウ：現金は不足発見時に既に減額されているので、判明時に再び現金を減らすと二重計上になる。

エ：原因が判明しているため雑損ではなく水道光熱費へ振り替える。

総合解説：現金過不足は一時的な仮勘定であり、原因判明時には本来の科目へ振り替える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q007

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 仕訳・転記 | 難易度：基礎

問題：得意先に対する売掛金100,000円について、同額の約束手形を受け取った。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）売掛金 100,000 / （貸）受取手形 100,000  
イ：（借）現金 100,000 / （貸）売掛金 100,000  
ウ：（借）受取手形 100,000 / （貸）売掛金 100,000  
エ：（借）支払手形 100,000 / （貸）買掛金 100,000

答え・解説

正答：ウ

ア：増減が逆である。  
イ：手形を受け取っただけで現金化はしていない。  
ウ：売掛金という営業債権が受取手形へ形を変えるため、受取手形を増加させ、売掛金を減少させる。  
エ：支払手形・買掛金は自社の債務に関する科目である。  
総合解説：債権・債務の形態変更では、経済実態に応じて勘定科目を振り替える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q008

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 仕訳・転記 | 難易度：応用

問題：受取手形200,000円を銀行で割り引き、割引料5,000円が差し引かれて普通預金に入金された。手形の消滅を認識する前提で正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）普通預金 195,000、支払利息 5,000 / （貸）借入金 200,000  
イ：（借）普通預金 200,000 / （貸）受取手形 195,000、受取利息 5,000  
ウ：（借）普通預金 195,000 / （貸）受取手形 195,000  
エ：（借）普通預金 195,000、手形売却損 5,000 / （貸）受取手形 200,000

答え・解説

正答：エ

ア：借入処理を前提とする仕訳であり、問題は手形の消滅を認識する前提としている。  
イ：入金額は195,000円であり、割引料は受取利息ではない。  
ウ：受取手形の帳簿価額200,000円全額を消去する必要がある。  
エ：手形の割引で金融資産の消滅を認識する場合、受取手形を消去し、受取額との差額を手形売却損とする。  
総合解説：手形割引は条件に応じ金融資産の消滅を認識し、帳簿価額と受取額との差を損益処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q009

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 仕訳・転記 | 難易度：基礎

問題：得意先に対する売掛金80,000円について電子記録債権の発生記録が行われた。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）電子記録債権 80,000 / （貸）売掛金 80,000

イ：（借）売掛金 80,000 / （貸）電子記録債権 80,000

ウ：（借）電子記録債務 80,000 / （貸）買掛金 80,000

エ：（借）普通預金 80,000 / （貸）売掛金 80,000

答え・解説

正答：ア

ア：既存の売掛金を電子記録債権へ振り替えるため、電子記録債権を借方、売掛金を貸方にする。

イ：増減の方向が逆である。

ウ：電子記録債務は支払側の債務であり、今回は債権である。

エ：電子記録を行っただけで入金が生じていない。

総合解説：電子記録債権・債務も、債権債務の形態変更として勘定振替を正確に捉える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q010

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 仕訳・転記 | 難易度：基礎

問題：従業員に出張旅費として30,000円を仮払いしていた。出張後、実際の旅費26,000円の領収書と現金4,000円が返却された。精算時の正しい仕訳はどれか。

ア：（借）旅費交通費 30,000 / （貸）現金 26,000、仮払金 4,000

イ：（借）旅費交通費 26,000、現金 4,000 / （貸）仮払金 30,000

ウ：（借）仮払金 30,000 / （貸）旅費交通費 26,000、現金 4,000

エ：（借）旅費交通費 26,000 / （貸）仮払金 26,000

答え・解説

正答：イ

ア：仮払時点の現金支出と精算時点を混同している。

イ：仮払金30,000円を全額消去し、実費26,000円を費用、返金4,000円を現金の増加として処理する。

ウ：仮払金を増加させる方向が逆である。

エ：返却された4,000円を現金として記録せず、仮払金も4,000円残ってしまう。

総合解説：仮払金・仮受金は精算時に残高を消し、本来の費用・収益や現預金へ振り替える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q011

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 仕訳・転記 | 難易度：基礎

問題：備品180,000円を購入し、小切手を振り出して支払った。当座預金残高は十分にある。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）備品 180,000 / （貸）現金 180,000  
イ：（借）仕入 180,000 / （貸）当座預金 180,000  
ウ：（借）備品 180,000 / （貸）当座預金 180,000  
エ：（借）当座預金 180,000 / （貸）備品 180,000

答え・解説

正答：ウ

ア：自社振出小切手は手元現金の支出ではなく当座預金の減少である。

イ：転売目的の商品ではなく備品の取得なので仕入ではない。

ウ：自社振出小切手による支払いは通常、当座預金の減少として処理する。購入対象は固定資産の備品である。

エ：資産の増減方向が逆である。

総合解説：支払手段と取得資産の性質を同時に判定して勘定科目を選ぶ。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q012

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 仕訳・転記 | 難易度：応用

問題：商品100,000円を仕入れ、30,000円は現金で支払い、残額は掛けとした。三分法による正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）仕入 70,000 / （貸）買掛金 70,000  
イ：（借）商品 100,000 / （貸）現金 30,000、未払金 70,000  
ウ：（借）仕入 100,000、現金 30,000 / （貸）買掛金 130,000  
エ：（借）仕入 100,000 / （貸）現金 30,000、買掛金 70,000

答え・解説

正答：エ

ア：現金支払部分の取得原価が欠落している。

イ：三分法では期中の仕入を商品勘定で処理せず、営業仕入の未払は通常買掛金である。

ウ：現金は減少するので借方ではなく貸方であり、買掛金も過大である。

エ：仕入総額100,000円を借方に計上し、支払済み30,000円と未払の買掛金70,000円に貸方を分ける。

総合解説：複合仕訳では、取引総額と各決済手段の合計が一致するかを確認する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q013

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 試算表・決算整理 | 難易度：基礎

問題：試算表の借方合計と貸方合計が一致している場合について、最も適切な説明はどれか。  
ア：貸借一致だけでは、取引の完全な記帳漏れや同額の誤記などを発見できないことがある。  
イ：借方合計と貸方合計が一致すれば、すべての勘定残高が正しいことが保証される。  
ウ：貸借一致している場合、勘定科目の選択誤りは必ず発見できる。  
エ：貸借一致している場合、決算整理仕訳は不要である。

答え・解説

正答：ア

ア：複式記帳では貸借の機械的整合を確認できるが、借方・貸方を同時に誤った場合や取引全体の記帳漏れは一致したまま残り得る。  
イ：試算表は算術的な整合性を確認するもので、すべての誤謬を保証するものではない。  
ウ：同じ貸借区分内で誤った勘定科目を使っても貸借合計は一致する。  
エ：決算整理は期間損益や期末残高を適正化するため別途必要である。  
総合解説：試算表は重要な検算手段だが、貸借一致 = 会計処理の完全正確ではない。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q014

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 試算表・決算整理 | 難易度：標準

問題：貸付金1,200,000円、年利3%、利息は毎年3月31日と9月30日に後払いで受け取る。決算日は12月31日で、9月30日までの利息は受取済みである。決算整理仕訳はどれか。  
ア：（借）未収利息 36,000 / （貸）受取利息 36,000  
イ：（借）未収利息 9,000 / （貸）受取利息 9,000  
ウ：（借）受取利息 9,000 / （貸）未収利息 9,000  
エ：仕訳不要である。

答え・解説

正答：イ

ア：36,000円は1年分の利息であり、未収期間3か月を超えている。  
イ：10月から12月まで3か月分の利息は $1,200,000 \times 3\% \times 3/12 = 9,000$ 円で、当期収益だが未収のため資産計上する。  
ウ：未収収益は資産増加なので借方、受取利息は収益増加なので貸方である。  
エ：当期に発生した未収利息を期間損益へ反映する必要がある。  
総合解説：発生主義により、現金受取の有無ではなく当期に帰属する利息を計上する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q015

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 試算表・決算整理 | 難易度：基礎

問題：10月1日に1年分の保険料240,000円を全額「保険料」で処理した。決算日は12月31日である。決算整理仕訳はどれか。

- ア：（借）前払保険料 60,000 / （貸）保険料 60,000  
イ：（借）保険料 180,000 / （貸）前払保険料 180,000  
ウ：（借）前払保険料 180,000 / （貸）保険料 180,000  
エ：（借）未払保険料 180,000 / （貸）保険料 180,000

答え・解説

正答：ウ

ア：60,000円は当期費用として残す額であり、前払額ではない。

イ：前払保険料を減らす仕訳であり方向が逆である。

ウ：当期負担は10～12月の3か月分60,000円、翌期分9か月180,000円は前払費用として資産へ振り替える。

エ：既に支払済みなので未払費用ではない。

総合解説：期間配分では、当期費用と翌期以降の前払部分を月数等で明確に区分する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q016

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 試算表・決算整理 | 難易度：基礎

問題：7月1日に600,000円で取得し直ちに使用開始した備品について、残存価額0円、耐用年数5年、定額法、月割計算を行う。12月31日決算で当期の減価償却費はいくらか。

- ア：120,000円。取得年度でも1年分を計上する。  
イ：50,000円。使用月数を5か月として計算する。  
ウ：600,000円。取得年度に全額費用化する。  
エ：60,000円。仕訳は（借）減価償却費 60,000 / （貸）減価償却累計額 60,000。

答え・解説

正答：エ

ア：取得年度は使用期間に応じて月割する条件なので1年分ではない。

イ：7月から12月は6か月であり5か月ではない。

ウ：固定資産は耐用期間に配分して費用化する。

エ：年額は $600,000 \div 5 = 120,000$ 円。7月から12月まで6か月使用したので $120,000 \times 6 / 12 = 60,000$ 円。

総合解説：取得日・使用開始日と決算日を確認し、年額を使用月数で配分する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q017

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 試算表・決算整理 | 難易度：標準

問題：決算日に一般債権である売掛金が800,000円あり、2%の貸倒見積率を適用する。貸倒引当金の決算整理前残高は貸方5,000円である。差額補充法による繰入額はいくらか。

ア：11,000円。必要残高16,000円から既存残高5,000円を控除する。

イ：16,000円。必要残高をそのまま全額繰り入れる。

ウ：5,000円。既存残高と同額だけ繰り入れる。

エ：21,000円。必要残高と既存残高を合算する。

答え・解説

正答：ア

ア：必要な期末引当金は $800,000 \times 2\% = 16,000$ 円。既存5,000円があるため追加繰入は11,000円。

イ：差額補充法では既存残高を考慮する。

ウ：既存残高は必要残高の一部を既に満たしており、繰入額そのものではない。

エ：既存残高を足すのではなく必要残高との差額を補充する。

総合解説：貸倒引当金は「必要な期末残高」を先に求め、既存残高との差額を損益に反映する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q018

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 試算表・決算整理 | 難易度：応用

問題：三分法で、期首商品80,000円、当期仕入500,000円、期末商品110,000円である。決算整理として正しい仕訳の組合せはどれか。

ア：（借）繰越商品 80,000 / （貸）仕入 80,000、かつ（借）仕入 110,000 / （貸）繰越商品 110,000

イ：（借）仕入 80,000 / （貸）繰越商品 80,000、かつ（借）繰越商品 110,000 / （貸）仕入 110,000

ウ：（借）売上原価 500,000 / （貸）仕入 500,000のみ

エ：仕訳不要で、期末商品110,000円を注記するだけでよい。

答え・解説

正答：イ

ア：期首・期末商品の振替方向が逆である。

イ：三分法の決算整理では期首商品を仕入へ振り替え、期末商品を繰越商品へ振り戻すことで売上原価を確定する。

ウ：仕入全額をそのまま売上原価とすると期首・期末商品を反映できない。

エ：期末棚卸高は帳簿へ反映する必要がある。

総合解説：三分法では「しーくり・くりしー」によって期首商品と期末商品を仕入勘定へ反映し売上原価を算定する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q019

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 試算表・決算整理 | 難易度：基礎

問題：現金不足3,000円を現金過不足勘定の借方に計上していたが、決算日まで原因が判明しなかった。決算整理仕訳はどれか。

ア：（借）現金過不足 3,000 / （貸）雑益 3,000

イ：（借）現金 3,000 / （貸）現金過不足 3,000

ウ：（借）雑損 3,000 / （貸）現金過不足 3,000

エ：翌期に原因が判明するまで現金過不足を繰り越す。

答え・解説

正答：ウ

ア：不足をさらに現金過不足借方へ増やし、かつ雑益とするのは不適切である。

イ：実際の現金は不足しているため現金を増やす根拠がない。

ウ：原因不明の不足残高は期末に雑損へ振り替え、仮勘定である現金過不足を残さない。

エ：現金過不足は決算時に損益へ振り替えるのが基本である。

総合解説：現金過不足は一時的な勘定であり、決算時に原因不明残高を雑損益へ振り替える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q020

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 試算表・決算整理 | 難易度：標準

問題：収益総額900,000円、費用総額720,000円を損益勘定に振り替えた結果、損益勘定に180,000円の貸方残高が生じた。当期純利益の振替仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）繰越利益剰余金 180,000 / （貸）損益 180,000

イ：（借）売上 180,000 / （貸）損益 180,000

ウ：（借）損益 720,000 / （貸）繰越利益剰余金 720,000

エ：（借）損益 180,000 / （貸）繰越利益剰余金 180,000

答え・解説

正答：エ

ア：これは当期純損失を振り替える方向である。

イ：売上勘定は既に損益へ振り替え済みであり、純利益の振替では使わない。

ウ：振替額は収益と費用の差額180,000円である。

エ：貸方残高の損益勘定は当期純利益を表すため、損益を借方で閉じ、繰越利益剰余金を貸方で増加させる。

総合解説：決算振替では収益・費用を損益へ集約し、最終的な純損益を純資産へ振り替える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q021

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 試算表・決算整理 | 難易度：標準

問題：備品100,000円の購入を誤って消耗品費100,000円として記帳していたことが決算前に判明した。減価償却は別途処理するものとし、誤記訂正仕訳はどれか。

ア：（借）備品 100,000 / （貸）消耗品費 100,000

イ：（借）消耗品費 100,000 / （貸）備品 100,000

ウ：（借）備品 100,000 / （貸）現金 100,000

エ：（借）減価償却費 100,000 / （貸）消耗品費 100,000

答え・解説

正答：ア

ア：誤って計上した費用を取り消し、正しい資産科目へ振り替える。現金支払は元の記帳で既に反映済みである。

イ：誤りをさらに強める逆仕訳である。

ウ：現金を再度減少させると二重計上になる。

エ：訂正すべきは資産取得と費用の分類であり、全額を減価償却するわけではない。

総合解説：訂正仕訳は、誤仕訳を取り消す効果と正しい仕訳を反映する効果の一つにまとめて考える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q022

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 試算表・決算整理 | 難易度：応用

問題：売掛金50,000円の掛売上を、借方・貸方とも完全に記帳し忘れていた。試算表への影響として正しいものはどれか。

ア：借方合計だけが50,000円不足するため、必ず不一致になる。

イ：借方・貸方が同額だけ未計上なので、試算表の貸借合計は一致したままになり得る。

ウ：貸方合計だけが50,000円不足するため、必ず不一致になる。

エ：売掛金は残高試算表に含まれないため影響しない。

答え・解説

正答：イ

ア：売掛金だけでなく売上も未記帳なので片側だけ不足するわけではない。

イ：取引全体の記帳漏れでは借方も貸方も同額だけ欠落するため、貸借一致という検算だけでは発見できない。

ウ：売上も同時に未記帳であるため貸方だけの不足にはならない。

エ：売掛金は資産勘定として残高試算表の対象になる。

総合解説：試算表は貸借一致を確認するが、完全な記帳漏れや同額誤記などは別の照合手続が必要になる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q023

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 帳簿組織・伝票会計 | 難易度：基礎

問題：総勘定元帳と売掛金元帳の関係として最も適切なものはどれか。

ア：売掛金元帳が総額だけを示し、総勘定元帳が得意先別明細を示す。

イ：総勘定元帳と売掛金元帳は常に同じ形式・同じ明細で記帳する。

ウ：総勘定元帳の売掛金勘定は統制勘定として総額を示し、売掛金元帳は得意先別の明細を示す。

エ：売掛金元帳の合計額は総勘定元帳の売掛金残高と照合する必要がある。

答え・解説

正答：ウ

ア：役割が逆である。

イ：目的が異なるため同一形式・同一粒度である必要はない。

ウ：総勘定元帳は勘定科目別の総額管理、補助元帳は個別明細管理を担い、両者を照合することで記帳の信頼性を高める。

エ：統制勘定と補助元帳の合計を照合することが重要である。

総合解説：帳簿組織では、主要簿の統制勘定と補助簿の明細が一致する構造を理解する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q024

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 帳簿組織・伝票会計 | 難易度：標準

問題：月末に売掛金元帳の得意先別残高合計が620,000円、総勘定元帳の売掛金勘定残高が600,000円であった。最も適切な対応はどれか。

ア：補助元帳は参考資料なので20,000円の差は無視する。

イ：総勘定元帳を機械的に620,000円へ修正し、原因調査は不要とする。

ウ：売掛金元帳を600,000円に合わせるため得意先残高を按分して減額する。

エ：記帳漏れや転記誤り等を調査し、両者の一致を確認する。

答え・解説

正答：エ

ア：補助元帳も債権管理上重要であり差異を放置できない。

イ：どちらが誤っているか確認せず総勘定元帳だけを修正するのは不適切である。

ウ：実在する得意先債権を根拠なく按分修正してはならない。

エ：統制勘定と補助元帳の不一致は記帳誤り等の可能性を示すため、原因を特定して正しい帳簿へ訂正する必要がある。

総合解説：帳簿間照合は、差額を合わせる作業ではなく、差額原因を特定して正しい記録へ直す手続である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q025

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 帳簿組織・伝票会計 | 難易度：基礎

問題：掛売上を売上帳に記録する帳簿組織で、月末の売上帳合計額を総勘定元帳の売上勘定へまとめて転記する目的として最も適切なものはどれか。

- ア：同種取引を特殊仕訳帳に集約し、総勘定元帳への転記回数を減らすため。
- イ：売上取引を総勘定元帳へ一切記録しなくてよくするため。
- ウ：得意先別残高の管理を不要にするため。
- エ：複式簿記の貸借対応をなくするため。

答え・解説

正答：ア

ア：特殊仕訳帳は反復取引を集約し、一定期間の合計転記によって記帳事務を効率化する。  
イ：総勘定元帳には最終的に売上等を反映する必要がある。  
ウ：得意先別管理には売掛金元帳などの補助簿が必要である。  
エ：特殊仕訳帳を用いても複式簿記の貸借対応は維持される。  
総合解説：特殊仕訳帳は記帳の効率化を図るが、総勘定元帳・補助元帳との整合関係は維持される。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q026

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 帳簿組織・伝票会計 | 難易度：基礎

問題：3伝票制（入金伝票・出金伝票・振替伝票）を採用している。商品50,000円を現金で仕入れたとき、出金伝票に記載する借方科目と金額の組合せとして正しいものはどれか。

- ア：借方科目「現金」、金額50,000円。
- イ：借方科目「仕入」、金額50,000円。
- ウ：借方科目「買掛金」、金額50,000円。
- エ：借方科目「売上」、金額50,000円。

答え・解説

正答：イ

ア：現金は出金伝票では貸方側に固定される。  
イ：出金伝票では貸方の現金が固定されるため、相手方である借方科目「仕入」と金額を記載する。  
ウ：現金仕入なので買掛金は発生しない。  
エ：売上は販売取引の収益科目である。  
総合解説：3伝票制では入金・出金伝票の現金側が固定され、相手科目を記録する構造を押さえる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q027

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 帳簿組織・伝票会計 | 難易度：基礎

問題：3伝票制を採用している。商品120,000円を全額掛けで販売した。使用する伝票として正しいものはどれか。

- ア：入金伝票。
- イ：出金伝票。
- ウ：振替伝票。
- エ：入金伝票と出金伝票の両方。

答え・解説

正答：ウ

ア：現金の受入れがないため入金伝票ではない。  
イ：現金の支払いがないため出金伝票ではない。  
ウ：現金の入出金を伴わない掛売上は振替伝票で処理する。  
エ：現金取引ではないので入出金伝票を組み合わせる必要はない。  
総合解説：3伝票制では、現金増加＝入金、現金減少＝出金、現金を伴わない取引＝振替が基本となる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q028

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 帳簿組織・伝票会計 | 難易度：基礎

問題：3伝票制を採用している。売掛金70,000円を現金で回収した。入金伝票に記載する相手科目として正しいものはどれか。

- ア：現金70,000円（借方科目）。
- イ：売上70,000円（貸方科目）。
- ウ：買掛金70,000円（借方科目）。
- エ：売掛金70,000円（貸方科目）。

答え・解説

正答：エ

ア：現金は入金伝票で固定される側であり、相手科目ではない。  
イ：今回は新たな売上ではなく既存売掛金の回収である。  
ウ：買掛金は仕入債務であり、売掛金回収とは関係しない。  
エ：入金伝票では借方の現金が固定され、相手方の貸方科目として売掛金の減少を記録する。  
総合解説：入金・出金伝票では現金側を固定して考えると相手科目の判断がしやすい。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q029

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 帳簿組織・伝票会計 | 難易度：標準

問題：多数の掛売上を売上帳に記録し、得意先別には売掛金元帳を設けている。一般的な記帳の考え方として最も適切なものはどれか。

ア：得意先別売掛金は個別に補助元帳へ記録し、一定期間の合計額を総勘定元帳の統制勘定へまとめて転記する。

イ：すべての掛売上を総勘定元帳へ個別転記し、補助元帳には記録しない。

ウ：売上帳の合計だけを補助元帳へ転記し、得意先別明細は作らない。

エ：総勘定元帳と補助元帳のどちらか一方だけを作ればよい。

答え・解説

正答：ア

ア：補助元帳は個別管理、総勘定元帳は総額管理という役割分担により、効率性と照合可能性を両立する。

イ：個別転記だけでは補助元帳による得意先別管理の利点が失われる。

ウ：合計だけでは得意先別債権を管理できない。

エ：両者は異なる役割を持ち、相互照合が重要である。

総合解説：帳簿組織では、同じ取引データを総額と明細の異なる粒度で管理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q030

簿記一巡・帳簿組織 &gt; 帳簿組織・伝票会計 | 難易度：応用

問題：3伝票制で「取引を分割して記入する方法」を採用している。商品100,000円を販売し、40,000円を現金で受け取り、残額60,000円を掛けとした。適切な伝票の組合せはどれか。

ア：入金伝票に「売掛金40,000円」、振替伝票に「（借）売掛金100,000円 / （貸）売上100,000円」と記入する。

イ：入金伝票に「売上40,000円」、振替伝票に「（借）売掛金60,000円 / （貸）売上60,000円」と記入する。

ウ：出金伝票に「売上40,000円」、振替伝票に「（借）売掛金60,000円 / （貸）売上60,000円」と記入する。

エ：振替伝票1枚に「（借）現金40,000円、売掛金60,000円 / （貸）売上100,000円」とだけ記入する。

答え・解説

正答：イ

ア：これは取引全体をいったん掛取引として記録して現金部分を回収扱いにする別方式の考え方で、問題指定の分割記入法ではない。

イ：分割記入法では現金売上部分40,000円を入金伝票、掛売上部分60,000円を振替伝票へ分ける。

ウ：現金を受け取っているので出金伝票ではない。

エ：3伝票制の分割記入法では現金部分を入金伝票へ記録する。

総合解説：一部現金取引には複数の伝票処理法があるため、問題文で指定された方法に従って処理することが重要である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q031 資産会計 &gt; 棚卸資産 | 難易度：基礎

問題：期首商品100個（単価800円）、当期仕入200個（単価900円）、当期販売220個である。先入先出法を採用し、棚卸減耗・評価損はない。期末棚卸高はいくらか。

ア：64,000円。期末80個を期首単価800円で評価する。

イ：68,000円。期首と仕入の単純平均850円で評価する。

ウ：72,000円。期末80個は直近仕入分の単価900円で評価する。

エ：198,000円。当期販売220個に単価900円を乗じる。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：期首分は先に払い出されたとみなすため期末には残らない。

イ：単純平均法を用いる条件ではない。

ウ：先入先出法では先に取得したものから払い出したと仮定するため、期末80個は当期仕入分900円×80個＝72,000円となる。

エ：販売数量に単価を乗じた額は期末棚卸高ではない。

総合解説：数量の流れと単価層を分けて整理し、期末に残る層を評価する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q032 資産会計 &gt; 棚卸資産 | 難易度：基礎

問題：期首商品100個（単価1,000円）と当期仕入100個（単価1,200円）があり、期末数量は50個である。総平均法による期末棚卸高はいくらか。

ア：50,000円。期首単価1,000円×50個である。

イ：60,000円。当期仕入単価1,200円×50個である。

ウ：110,000円。総平均単価1,100円×100個である。

エ：55,000円。総平均単価1,100円×50個である。

## 答え・解説 正答：エ

ア：総平均法では期首単価だけを使わない。

イ：総平均法では直近仕入単価だけを使わない。

ウ：期末数量は50個であり100個ではない。

エ：総平均単価は $(100,000 + 120,000) \div 200 = 1,100$ 円。期末50個なので55,000円。

総合解説：総平均法では期間全体の取得原価総額を総数量で割って平均単価を求める。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q033 資産会計 &gt; 棚卸資産 | 難易度 : 応用

問題 : 期首100個(単価1,000円)。その後100個を単価1,200円で仕入れ、120個を払い出したため80個が残った。さらに20個を単価1,400円で仕入れた。移動平均法による新しい平均単価はいくらか。

- ア : 1,160円。残存80個88,000円と新規仕入28,000円の合計116,000円を100個で割る。  
イ : 1,100円。最初の仕入後の平均単価をそのまま使い続ける。  
ウ : 1,200円。直近2回の仕入単価だけを平均する。  
エ : 1,400円。最新仕入単価に置き換える。

## 答え・解説 正答 : ア

ア : 最初の仕入後は平均1,100円、120個払出後の残存原価は88,000円。新規28,000円を加え $116,000円 \div 100個 = 1,160円$ 。  
イ : 移動平均法は新しい仕入の都度平均単価を更新する。  
ウ : 期首在庫から形成された残存原価も平均計算に含まれる。  
エ : 最新仕入単価だけで既存在庫を評価し直す方法ではない。  
総合解説 : 移動平均法では「仕入直前の残存原価 + 新規仕入原価」を「残存数量 + 仕入数量」で割る。

対象年度 : 2026 | 基準日 : 2026-04-03

## Q034 資産会計 &gt; 棚卸資産 | 難易度 : 標準

問題 : 通常の販売目的で保有する商品の取得原価が500,000円、決算日の正味売却価額が460,000円である。収益性の低下が認められる場合の期末評価として正しいものはどれか。

- ア : 取得原価500,000円のままとし、評価損は認識しない。  
イ : 帳簿価額を460,000円とし、40,000円の棚卸資産評価損を認識する。  
ウ : 時価上昇を見込んで520,000円へ評価替えする。  
エ : 正味売却価額460,000円との差額40,000円を純資産へ直接計上する。

## 答え・解説 正答 : イ

ア : 収益性の低下が認められる条件では取得原価据置きではない。  
イ : 通常の販売目的で保有する棚卸資産は、収益性低下時に正味売却価額まで帳簿価額を切り下げ、その差額を費用処理する。  
ウ : 将来の値上がり期待による評価益は通常の棚卸資産で計上しない。  
エ : 棚卸資産評価損は通常、当期の損益として処理する。  
総合解説 : 棚卸資産の期末評価は取得原価と正味売却価額の間を確認し、収益性低下を損益へ反映する。

対象年度 : 2026 | 基準日 : 2026-04-03

Q035

資産会計 &gt; 棚卸資産 | 難易度：基礎

問題：商品300,000円を購入し、買主負担の引取運賃12,000円、購入後の保管倉庫の月額保管料8,000円を支払った。通常の商品の取得原価として最も適切な金額はどれか。

ア：300,000円。付随費用は一切取得原価に含めない。

イ：320,000円。引取運賃と取得後の通常保管料をすべて含める。

ウ：312,000円。購入に直接要した引取運賃を含め、通常の保管料は取得後の費用として扱う。

エ：308,000円。保管料だけを取得原価へ含める。

答え・解説

正答：ウ

ア：直接付随費用を除外している。

イ：取得後の通常保管料まで含めるのは過大である。

ウ：購入に直接要する引取運賃は取得原価に含める一方、取得後の通常保管費は原則として期間費用となる。

エ：取得との直接性が逆になっている。

総合解説：取得原価は購入代価だけでなく、資産を取得状態にするまでの直接付随費用を含めて考える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q036

資産会計 &gt; 棚卸資産 | 難易度：応用

問題：帳簿数量100個、実地数量95個、取得原価1個1,000円、正味売却価額1個900円である。棚卸減耗損と棚卸資産評価損をそれぞれ計算するといくらか。

ア：棚卸減耗損10,000円、棚卸資産評価損0円。

イ：棚卸減耗損5,000円、棚卸資産評価損10,000円。

ウ：棚卸減耗損0円、棚卸資産評価損14,500円。

エ：棚卸減耗損5,000円、棚卸資産評価損9,500円。

答え・解説

正答：エ

ア：数量差と単価下落を混同している。

イ：評価損は实在数量95個に対して計算するため10,000円ではない。

ウ：数量不足による損失と価値低下による損失は区分して把握する。

エ：数量不足5個×1,000円=5,000円が減耗損。实在95個について1個100円の収益性低下があるので評価損は9,500円。

総合解説：まず帳簿数量と実地数量の差を減耗として処理し、その後、实在数量に対して期末評価を行う。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q037

資産会計 &gt; 棚卸資産 | 難易度：標準

問題：通常ではない火災により商品60,000円が滅失した。保険金等は考慮しない。期末商品の通常の払出原価と区別して処理する場合、最も適切な考え方はどれか。

ア：通常の販売による売上原価とは区別し、火災損失等の損失として認識する。

イ：販売したものとみなし、売上高60,000円を計上する。

ウ：期末棚卸資産に60,000円を残したままとする。

エ：資産の減少を認識せず、翌期まで繰り越す。

答え・解説

正答：ア

ア：異常原因による滅失は通常の販売活動による払出しではないため、資産を減額して異常損失として区分する。

イ：滅失により対価を得ていないため売上は生じない。

ウ：実在しない商品を資産として残すことはできない。

エ：損失は発生した期に認識する必要がある。

総合解説：棚卸資産の数量減少は原因を確認し、販売・通常減耗・異常損失など経済実態に応じて区分する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q038

資産会計 &gt; 棚卸資産 | 難易度：標準

問題：売価還元法を用いる。期末棚卸資産の売価合計が100,000円、原価率が70%と算定された。期末棚卸資産の原価はいくらか。

ア：30,000円。売価100,000円×(1 - 原価率70%)で求める。

イ：70,000円。売価100,000円×原価率70%で求める。

ウ：100,000円。売価をそのまま取得原価とする。

エ：142,857円。売価100,000円÷原価率70%で求める。

答え・解説

正答：イ

ア：30%は値入率側であり原価ではない。

イ：売価還元法では、期末棚卸資産の売価に原価率を乗じて原価へ還元する。

ウ：売価と原価は一致するとは限らない。

エ：原価率で割るのではなく売価に原価率を乗じる。

総合解説：売価還元法は多数品目を扱う小売業等で、売価ベースの期末在庫を原価率で原価へ換算する方法である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q039

資産会計 &gt; 棚卸資産 | 難易度：標準

問題：自社商品80,000円を受託者へ積送したが、決算日まで受託者による外部顧客への販売は行われていない。売上認識要件を満たしていない前提で、委託者側の期末処理として最も適切なものはどれか。

- ア：受託者へ発送した時点で全額を売上原価へ振り替える。
- イ：受託者への発送時点で売上80,000円を認識する。
- ウ：当該商品は委託者の棚卸資産として期末在庫に含める。
- エ：棚卸資産にも費用にも計上せず簿外とする。

答え・解説

正答：ウ

ア：販売が成立していないため通常の売上原価へ確定振替しない。

イ：発送だけで対外的な売上が成立したとはいえない。

ウ：受託者への積送だけでは通常、外部顧客への販売が成立しておらず、委託者が保有する棚卸資産として扱う。

エ：所有する資産を簿外にすることはできない。

総合解説：物理的な保管場所ではなく、販売成立の有無と経済的所有関係を基準に期末在庫の範囲を判断する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q040

資産会計 &gt; 棚卸資産 | 難易度：応用

問題：市場価格の変動により利益を得る目的で保有する棚卸資産について、取得原価400,000円、決算日時価430,000円である。会計基準に従う処理として最も適切なものはどれか。

- ア：400,000円の取得原価のままとし、評価差額は一切認識しない。
- イ：430,000円で評価するが、30,000円はその他有価証券評価差額金へ計上する。
- ウ：400,000円で評価し、30,000円を注記するだけとする。
- エ：430,000円で評価し、30,000円の評価差額を当期損益に計上する。

答え・解説

正答：エ

ア：通常販売目的の棚卸資産とは異なる取扱いである。

イ：その他有価証券の評価差額とは会計処理が異なる。

ウ：時価変動を損益へ反映する取扱いなので注記のみではない。

エ：トレーディング目的で保有する棚卸資産は市場価格に基づく価額で評価し、その評価差額を当期損益として処理する。

総合解説：棚卸資産でも保有目的により評価基準が異なる点を区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q041

資産会計 &gt; 金融商品・有価証券 | 難易度：基礎

問題：売買目的有価証券の帳簿価額300,000円、決算日時価330,000円である。正しい決算整理はどれか。

ア：（借）売買目的有価証券 30,000 / （貸）有価証券評価益 30,000

イ：仕訳不要で帳簿価額300,000円のままとする。

ウ：（借）売買目的有価証券 30,000 / （貸）その他有価証券評価差額金 30,000

エ：（借）有価証券評価損 30,000 / （貸）売買目的有価証券 30,000

答え・解説

正答：ア

ア：売買目的有価証券は期末時価で評価し、評価差額を当期損益に反映する。時価上昇なので評価益となる。

イ：売買目的は時価評価が必要である。

ウ：純資産直入はその他有価証券の基本的な処理であり、売買目的ではない。

エ：時価が上昇しているため評価損ではない。

総合解説：有価証券は保有目的によって期末評価と評価差額の処理が異なる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q042

資産会計 &gt; 金融商品・有価証券 | 難易度：応用

問題：額面1,000,000円、表面利率2%の社債を満期保有目的で950,000円で取得した。実効利回り4%、利払は年1回、取得直後から1年間保有したとする。第1年度の実効利息計上額と期末帳簿価額の組合せとして正しいものはどれか。

ア：受取利息20,000円、期末帳簿価額950,000円。

イ：受取利息38,000円、期末帳簿価額968,000円。

ウ：受取利息40,000円、期末帳簿価額970,000円。

エ：受取利息38,000円、期末帳簿価額930,000円。

答え・解説

正答：イ

ア：クーポン受取額だけでは償却原価法の利息法を反映していない。

イ：実効金利による利息は $950,000 \times 4\% = 38,000$ 円。現金受取利息20,000円との差18,000円を帳簿価額へ加算し968,000円となる。

ウ：実効利息は額面ではなく期首帳簿価額に実効利率を乗じる。

エ：額面に近づくよう割引取得差額を加算するため帳簿価額は減少しない。

総合解説：満期保有目的債券を額面と異なる価額で取得し差額が金利調整と認められる場合、償却原価法で利息収益と帳簿価額を調整する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q043

資産会計 &gt; 金融商品・有価証券 | 難易度：標準

問題：その他有価証券として保有する上場株式の取得原価800,000円、決算日時価860,000円である。税効果は考慮せず、全部純資産直入法を前提とする。正しい処理はどれか。

ア：有価証券評価益60,000円を当期損益に計上する。

イ：取得原価800,000円のままとし、時価差額は無視する。

ウ：有価証券を60,000円増額し、その他有価証券評価差額金60,000円を純資産に計上する。

エ：有価証券を60,000円減額し、評価損を計上する。

答え・解説

正答：ウ

ア：当期損益への評価差額計上は売買目的有価証券の基本処理である。

イ：時価のあるその他有価証券は期末時価評価を行う。

ウ：その他有価証券は原則として時価評価し、全部純資産直入法では評価差額を純資産のその他有価証券評価差額金へ計上する。

エ：時価は取得原価より上昇しているため減額ではない。

総合解説：売買目的とその他有価証券では、同じ時価評価でも評価差額の行き先が異なる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q044

資産会計 &gt; 金融商品・有価証券 | 難易度：標準

問題：市場価格のない非上場株式を長期保有目的で500,000円で取得している。著しい価値低下等の減損要因はない。期末評価として最も適切なものはどれか。

ア：每期、任意に見積もった時価へ評価替えし差額を当期損益にする。

イ：必ずゼロ円まで評価減する。

ウ：その他有価証券であれば市場価格の有無にかかわらず必ず時価評価する。

エ：取得原価500,000円を基礎として評価する。

答え・解説

正答：エ

ア：客観的な時価がないのに任意評価を損益へ計上することは適切でない。

イ：減損要因がないためゼロ評価の根拠がない。

ウ：市場価格の有無によって評価方法が異なる。

エ：市場価格のない株式等は、著しい価値低下などの特別な事情がなければ取得原価を基礎に評価する。

総合解説：有価証券の分類だけでなく、市場価格の有無や価値低下の状況も期末評価の判断要素となる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q045

資産会計 &gt; 金融商品・有価証券 | 難易度：基礎

問題：帳簿価額400,000円の有価証券を450,000円で売却し、代金は普通預金に入金された。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）普通預金 450,000 / （貸）有価証券 400,000、有価証券売却益 50,000  
イ：（借）普通預金 400,000 / （貸）有価証券 450,000、有価証券売却損 50,000  
ウ：（借）普通預金 450,000、有価証券売却損 50,000 / （貸）有価証券 500,000  
エ：（借）有価証券 450,000 / （貸）普通預金 400,000、有価証券評価益 50,000

答え・解説

正答：ア

ア：売却対価450,000円と帳簿価額400,000円との差50,000円が売却益となる。  
イ：入金額と有価証券消去額が逆である。  
ウ：帳簿価額は400,000円であり500,000円ではない。  
エ：売却により有価証券は減少し、普通預金は増加する。  
総合解説：売却損益は売却価額と売却時帳簿価額との差額で計算する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q046

資産会計 &gt; 金融商品・有価証券 | 難易度：標準

問題：売買目的有価証券を500,000円で購入し、購入手数料5,000円を同時に普通預金から支払った。取得時の帳簿価額として最も適切なものはどれか。

- ア：500,000円。購入手数料は必ず当期費用とする。  
イ：505,000円。購入に直接要した付随費用を取得原価に含める。  
ウ：495,000円。購入手数料を取得原価から控除する。  
エ：5,000円。購入手数料だけを有価証券として計上する。

答え・解説

正答：イ

ア：直接付随費用を取得原価から除外している。  
イ：有価証券の取得価額には、購入代価に購入に直接要した付随費用を加える。  
ウ：手数料は取得原価を減額する項目ではない。  
エ：資産の本体価額500,000円が欠落している。  
総合解説：金融資産でも取得時には購入代価と直接付随費用を区別せず取得原価として捉えるのが基本である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q047

資産会計 &gt; 金融商品・有価証券 | 難易度：応用

問題：その他有価証券の取得原価1,000,000円、決算日時価550,000円であり、時価の著しい下落があり回復可能性が認められない。税効果は考慮しない。最も適切な処理はどれか。  
ア：差額450,000円をすべてその他有価証券評価差額金の減少として処理し、損益には影響させない。  
イ：取得原価1,000,000円のまま据え置く。  
ウ：帳簿価額を550,000円まで切り下げ、450,000円を当期の評価損として計上する。  
エ：帳簿価額をゼロ円にし1,000,000円全額を損失とする。

答え・解説

正答：ウ

ア：通常の期末評価差額と減損処理を混同している。  
イ：減損要件が満たされているため据置きではない。  
ウ：時価の著しい下落があり回復可能性がない場合は減損処理を行い、時価まで切り下げた差額を当期損失とする。

エ：損失額は帳簿価額と時価との差額であり全額ではない。  
総合解説：その他有価証券でも、通常の評価差額処理と価値の著しい下落による減損は区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q048

資産会計 &gt; 金融商品・有価証券 | 難易度：基礎

問題：保有株式について現金配当40,000円を受け取り、普通預金に入金された。投資先との関係等による特殊処理はないものとする。正しい仕訳はどれか。  
ア：（借）有価証券 40,000 / （貸）普通預金 40,000  
イ：（借）普通預金 40,000 / （貸）有価証券 40,000  
ウ：（借）受取配当金 40,000 / （貸）普通預金 40,000  
エ：（借）普通預金 40,000 / （貸）受取配当金 40,000

答え・解説

正答：エ

ア：資金流入なのに普通預金を減少させている。  
イ：通常の配当受領で投資簿価を直接減額する処理ではない。  
ウ：収益と預金の増減方向が逆である。  
エ：通常の現金配当の受領は、預金の増加と受取配当金という収益の発生として処理する。  
総合解説：有価証券の保有中に生じる配当・利息と、売却・評価による損益を区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q049

資産会計 &gt; 金融商品・有価証券 | 難易度：標準

問題：満期まで所有する意図と能力をもって保有する債券について、取得価額と額面金額の差額が金利調整と認められる場合の基本的な期末評価はどれか。

ア：償却原価法に基づく償却原価で評価する。

イ：必ず決算日時価で評価し、差額を当期損益にする。

ウ：必ず決算日時価で評価し、差額を純資産にする。

エ：取得価額と額面金額の差額を取得日に全額損益処理する。

答え・解説

正答：ア

ア：満期保有目的債券で取得差額が金利調整と認められる場合、償却原価法により満期に向け帳簿価額を調整する。

イ：これは売買目的有価証券の基本処理である。

ウ：これはその他有価証券の時価評価の基本処理である。

エ：金利調整差額は保有期間にわたり配分する。

総合解説：保有目的分類は期末評価方法を決定する中核論点である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q050

資産会計 &gt; 金融商品・有価証券 | 難易度：応用

問題：次の有価証券と期末評価の組合せのうち、最も適切なものはどれか。

ア：売買目的有価証券—取得原価、満期保有目的債券—時価評価し差額を損益、その他有価証券—必ず取得原価。

イ：売買目的有価証券—時価評価し差額を損益、満期保有目的債券—一定の場合に償却原価、その他有価証券—原則時価評価し差額を純資産。

ウ：売買目的有価証券—時価評価し差額を純資産、満期保有目的債券—取得原価のみ、その他有価証券—時価評価し差額を損益。

エ：すべての有価証券—保有目的にかかわらず同一の時価評価とする。

答え・解説

正答：イ

ア：各区分の評価方法が入れ替わっている。

イ：日本基準では保有目的等により評価方法と評価差額の処理が異なる。

ウ：売買目的とその他有価証券の評価差額の行き先が逆である。

エ：保有目的による区分を無視している。

総合解説：有価証券問題では、まず保有目的を特定し、その後に期末評価・損益認識を判断する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q051 資産会計 &gt; 金銭債権・貸倒 | 難易度：標準

問題：一般債権である売掛金600,000円と受取手形400,000円について、一括して2%の貸倒見積率を適用する。期末に必要な貸倒引当金残高はいくらか。

ア：12,000円。売掛金だけを対象とする。

イ：8,000円。受取手形だけを対象とする。

ウ：20,000円。対象債権1,000,000円×2%である。

エ：50,000円。対象債権を5%で計算する。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：受取手形も一般債権として対象に含まれる条件である。

イ：売掛金も対象に含まれる。

ウ：一般債権の対象額は $600,000 + 400,000 = 1,000,000$ 円。2%で20,000円となる。

エ：問題で指定された見積率は2%である。

総合解説：貸倒引当金計算では、債権区分・対象残高・見積方法を順に確認する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q052 資産会計 &gt; 金銭債権・貸倒 | 難易度：応用

問題：貸倒懸念債権1,000,000円について、将来回収見込額の割引現在価値が550,000円と見積もられた。既存の貸倒引当金はない。キャッシュ・フロー見積法による貸倒引当金はいくらか。

ア：550,000円。回収見込額の現在価値をそのまま引当額とする。

イ：1,000,000円。債権全額を引き当てる。

ウ：0円。将来回収が見込まれる限り引当金は不要である。

エ：450,000円。債権帳簿価額1,000,000円と回収見込額の現在価値550,000円との差額である。

## 答え・解説 正答：エ

ア：550,000円は回収見込額の現在価値であり損失見込額ではない。

イ：一部回収が見込まれているため全額引当ではない。

ウ：回収額が帳簿価額を下回るため損失見込額を認識する。

エ：キャッシュ・フロー見積法では、債権の帳簿価額と将来キャッシュ・フローの現在価値との差額を引当金として計上する。

総合解説：貸倒懸念債権では、回収可能額を現在価値で見積もる方法が出題されるため、差額計算の方向を誤らない。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q053 資産会計 &gt; 金銭債権・貸倒 | 難易度：標準

問題：破産更生債権等500,000円について、担保処分による回収見込額100,000円以外の回収は見込めない。貸倒引当金必要額はいくらか。

ア：400,000円。債権額500,000円から回収見込額100,000円を控除する。

イ：100,000円。担保回収見込額を引当金とする。

ウ：500,000円。担保回収見込額を無視して全額引き当てる。

エ：0円。担保があるため貸倒引当金は不要である。

## 答え・解説 正答：ア

ア：回収不能見込額は債権額から担保等による回収見込額を控除した400,000円となる。

イ：100,000円は回収可能部分であり損失見込額ではない。

ウ：担保で100,000円の回収が見込まれるため全額ではない。

エ：担保で全額回収できるわけではない。

総合解説：債権区分に応じて、担保・保証等による回収見込額を差し引いた回収不能額を見積もる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q054 資産会計 &gt; 金銭債権・貸倒 | 難易度：基礎

問題：前期末に貸倒引当金を設定していた売掛金80,000円が当期に貸倒れとなった。引当金残高は十分にある。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）貸倒損失 80,000 / （貸）売掛金 80,000

イ：（借）貸倒引当金 80,000 / （貸）売掛金 80,000

ウ：（借）売掛金 80,000 / （貸）貸倒引当金 80,000

エ：（借）現金 80,000 / （貸）売掛金 80,000

## 答え・解説 正答：イ

ア：引当金が十分にあるのに全額を当期貸倒損失とすると二重に費用化する。

イ：前期末に見積損失を引当済みなので、実際の貸倒時は引当金を取り崩して債権を消去する。

ウ：債権と引当金の増減方向が逆である。

エ：回収ではなく貸倒れなので現金は増えない。

総合解説：貸倒引当金は見積時に費用認識し、実際の貸倒発生時に債権と引当金を対応させて取り崩す。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q055

資産会計 &gt; 金銭債権・貸倒 | 難易度：基礎

問題：前期以前に貸倒処理して帳簿から消去した売掛金30,000円を、当期に現金で回収した。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）現金 30,000 / （貸）売掛金 30,000

イ：（借）貸倒引当金 30,000 / （貸）現金 30,000

ウ：（借）現金 30,000 / （貸）償却債権取立益 30,000

エ：（借）償却債権取立益 30,000 / （貸）現金 30,000

答え・解説

正答：ウ

ア：売掛金は既に帳簿から消去されており貸方に残高がない。

イ：現金回収であるのに現金を減少させている。

ウ：過年度に既に債権を消去しているため、当期回収額は償却債権取立益として収益計上する。

エ：収益と現金の増減方向が逆である。

総合解説：過年度貸倒債権の回収は、元の債権を復活させるのではなく回収益として処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q056

資産会計 &gt; 金銭債権・貸倒 | 難易度：標準

問題：受取手形100,000円が満期日に不渡りとなり、取立てに要した費用2,000円を現金で支払った。この費用も相手方へ請求するものとする。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）貸倒損失 102,000 / （貸）受取手形 100,000、現金 2,000

イ：（借）不渡手形 100,000、支払手数料 2,000 / （貸）受取手形 102,000

ウ：（借）受取手形 102,000 / （貸）不渡手形 100,000、現金 2,000

エ：（借）不渡手形 102,000 / （貸）受取手形 100,000、現金 2,000

答え・解説

正答：エ

ア：不渡り発生だけで直ちに全額が回収不能と確定するわけではない。

イ：受取手形の貸方額は元の100,000円であり、取立費用は別途現金支出から債権へ加える。

ウ：債権振替の増減方向が逆である。

エ：不渡りにより元の受取手形を不渡手形へ振り替え、相手方へ請求可能な取立費用も債権額へ加える。

総合解説：手形不渡りでは、元本に加え相手方へ請求できる付随費用を不渡手形債権としてまとめることがある。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q057 資産会計 &gt; 金銭債権・貸倒 | 難易度：応用

問題：以前200,000円で銀行に割引いた受取手形が不渡りとなり、銀行から手形額面200,000円と諸費用5,000円を当座預金から引き落とされた。これらを振出人へ請求する。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）不渡手形 205,000 / （貸）当座預金 205,000  
イ：（借）貸倒損失 205,000 / （貸）当座預金 205,000  
ウ：（借）受取手形 200,000、支払手数料5,000 / （貸）当座預金205,000  
エ：（借）当座預金205,000 / （貸）不渡手形205,000

## 答え・解説 正答：ア

ア：銀行への遡求支払により205,000円を支払うが、振出人への請求権があるため同額を不渡手形として債権計上する。  
イ：この時点で振出人への請求権が残るため直ちに全額貸倒損失とはしない。  
ウ：割引時に受取手形は消滅認識済みであり、振出人への請求権を不渡手形として表すのが適切である。  
エ：預金は引き落とされて減少しているため方向が逆である。  
総合解説：割引手形の不渡りでは、銀行への遡求義務と振出人への求償債権を連動して処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q058 資産会計 &gt; 金銭債権・貸倒 | 難易度：基礎

問題：電子記録債権120,000円が期日に決済され、普通預金へ入金された。正しい仕訳はどれか。

- ア：（借）電子記録債権 120,000 / （貸）普通預金 120,000  
イ：（借）普通預金 120,000 / （貸）電子記録債権 120,000  
ウ：（借）普通預金 120,000 / （貸）売上 120,000  
エ：（借）電子記録債務 120,000 / （貸）普通預金 120,000

## 答え・解説 正答：イ

ア：増減方向が逆である。  
イ：決済により預金が増加し、保有していた電子記録債権が消滅する。  
ウ：売上は債権発生時に既に認識済みであり、決済時に再度計上しない。  
エ：電子記録債務は支払側の負債である。  
総合解説：債権の発生と回収を別段階として捉え、回収時は債権の消去と現預金の増加を記録する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q059 資産会計 &gt; 金銭債権・貸倒 | 難易度：応用

問題：売掛金300,000円を、遡及義務のない条件で285,000円にてファクタリング会社へ譲渡し、代金が普通預金に入金された。金融資産の消滅要件を満たす前提で正しい仕訳はどれか。

ア：（借）普通預金 285,000 / （貸）売掛金 285,000

イ：（借）普通預金 300,000 / （貸）売掛金 285,000、債権売却益15,000

ウ：（借）普通預金 285,000、債権売却損 15,000 / （貸）売掛金 300,000

エ：（借）売掛金300,000 / （貸）普通預金285,000、債権売却益15,000

## 答え・解説 正答：ウ

ア：売掛金の帳簿価額300,000円全額を消去できていない。

イ：実際の入金額は285,000円で、差額は利益ではなく損失である。

ウ：譲渡で売掛金300,000円を消去し、受取対価285,000円との差15,000円を売却損とする。

エ：資産の増減方向が逆である。

総合解説：金融債権の譲渡では、消滅認識の可否を確認した上で帳簿価額と受取対価との差額を損益処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q060 資産会計 &gt; 金銭債権・貸倒 | 難易度：応用

問題：貸倒見積りに関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：すべての債権は区分せず一律同じ率でのみ見積もらなければならない。

イ：一般債権は全額回収可能とみなし貸倒引当金を設定しない。

ウ：破産更生債権等は市場価格で時価評価し、貸倒引当金は用いない。

エ：一般債権は過去の貸倒実績率等を基礎に見積もり、貸倒懸念債権や破産更生債権等は個別の回収可能性をより強く反映して見積もる。

## 答え・解説 正答：エ

ア：債権の信用状態が異なるため一律処理ではない。

イ：一般債権でも貸倒実績等に基づく見積りを行う。

ウ：破産更生債権等は回収見込額を踏まえた引当処理が中心となる。

エ：金融商品会計では信用リスク等に応じて債権を区分し、一般債権と問題債権で適切な見積方法を使い分ける。

総合解説：貸倒問題は、最初に債権区分を判定し、その区分に応じた見積方法を選択する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q061 固定資産・負債・純資産 &gt; 有形・無形固定資産 | 難易度：標準

問題：機械を1,000,000円で購入し、運送費20,000円、据付費80,000円を支払った。すべて当該機械を使用可能な状態にするために直接要した費用である。取得原価はいくらか。

ア：1,100,000円。購入代価に運送費と据付費を加える。

イ：1,000,000円。購入代価だけを取得原価とする。

ウ：1,020,000円。運送費だけを含める。

エ：1,080,000円。据付費だけを含める。

## 答え・解説 正答：ア

ア：固定資産を取得し使用可能な状態にするまでの直接付随費用は取得原価に含める。

イ：直接付随費用を除外している。

ウ：据付費80,000円も使用可能な状態にするために必要である。

エ：運送費20,000円も取得に直接要している。

総合解説：固定資産の取得原価は本体価格だけでなく、取得・使用開始に直接必要な付随費用まで含めて把握する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q062 固定資産・負債・純資産 &gt; 有形・無形固定資産 | 難易度：標準

問題：新社屋の建設工事が進行中で、施工会社へ工事代金300,000円を普通預金から中間払いした。社屋はまだ完成していない。正しい仕訳はどれか。

ア：（借）建物 300,000 / （貸）普通預金 300,000

イ：（借）建設仮勘定 300,000 / （貸）普通預金 300,000

ウ：（借）修繕費 300,000 / （貸）普通預金 300,000

エ：（借）前払費用 300,000 / （貸）普通預金 300,000

## 答え・解説 正答：イ

ア：完成前なので通常は建物勘定への本振替前である。

イ：建設中でまだ使用可能な状態にない固定資産への支出は建設仮勘定に集約し、完成時に建物等へ振り替える。

ウ：新設工事であり既存資産の修繕ではない。

エ：建設中固定資産の取得原価は建設仮勘定で管理する。

総合解説：完成前の建設支出と、完成後の固定資産本勘定への振替時点を区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q063 固定資産・負債・純資産 &gt; 有形・無形固定資産 | 難易度：標準

問題：機械について、性能を明らかに向上させる改良工事200,000円と、通常の機能維持のための修繕50,000円を現金で支払った。最も適切な仕訳はどれか。

ア：（借）修繕費 250,000 / （貸）現金 250,000

イ：（借）機械 250,000 / （貸）現金 250,000

ウ：（借）機械 200,000、修繕費 50,000 / （貸）現金 250,000

エ：（借）機械 50,000、修繕費 200,000 / （貸）現金 250,000

## 答え・解説 正答：ウ

ア：改良による将来便益増加部分まで当期費用としている。

イ：通常の維持修繕部分まで資産計上している。

ウ：性能向上等の資本的支出は資産計上し、通常の維持修繕は当期費用とする。

エ：資本的支出と収益的支出の区分が逆である。

総合解説：支出の名称ではなく、資産の価値・能力・耐用期間を増加させるか、現状維持かで判断する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q064 固定資産・負債・純資産 &gt; 有形・無形固定資産 | 難易度：標準

問題：4月1日に取得価額960,000円、残存価額0円、耐用年数8年の備品を取得し、同日使用開始した。12月31日決算で定額法・月割計算を行う。当期減価償却費はいくらか。

ア：120,000円。取得年度でも1年分を計上する。

イ：80,000円。使用月数を8か月として計算する。

ウ：960,000円。取得年度に全額費用化する。

エ：90,000円。年額120,000円×9/12である。

## 答え・解説 正答：エ

ア：月割計算条件なので1年分ではない。

イ：4月を含め12月まで9か月である。

ウ：固定資産は使用期間にわたり配分して費用化する。

エ：年額 $960,000 \div 8 = 120,000$ 円。4月から12月まで9か月なので90,000円。

総合解説：減価償却は取得価額、残存価額、耐用年数、使用期間、償却方法を順に確認する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q065

固定資産・負債・純資産 &gt; 有形・無形固定資産 | 難易度：標準

問題：取得価額500,000円、減価償却累計額320,000円の備品を200,000円で売却し、代金は普通預金に入金された。当期分減価償却は売却前に計上済みである。売却損益はいくらか。

ア：20,000円の固定資産売却益。帳簿価額180,000円に対し売却価額200,000円である。

イ：20,000円の固定資産売却損。売却価額が取得価額を下回るため。

ウ：300,000円の固定資産売却損。取得価額500,000円と売却価額200,000円の差。

エ：120,000円の固定資産売却益。減価償却累計額320,000円から売却価額200,000円を控除。

答え・解説

正答：ア

ア：売却時帳簿価額は $500,000 - 320,000 = 180,000$ 円。売却価額200,000円との差20,000円が売却益。

イ：取得価額ではなく帳簿価額と売却価額を比較する。

ウ：減価償却累計額を控除せず取得価額と比較している。

エ：減価償却累計額そのものと売却価額を比較するのは誤りである。

総合解説：固定資産売却損益は「売却対価 - 売却時帳簿価額」で計算する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q066

固定資産・負債・純資産 &gt; 有形・無形固定資産 | 難易度：標準

問題：取得価額400,000円、減価償却累計額310,000円の機械を除却した。処分価値はなく、撤去費用もない。正しい処理はどれか。

ア：取得価額400,000円全額を除却損とする。

イ：未償却残高90,000円を固定資産除却損として計上し、機械と減価償却累計額を消去する。

ウ：減価償却累計額310,000円を除却益として計上する。

エ：仕訳せず機械90,000円を資産に残す。

答え・解説

正答：イ

ア：過年度に減価償却済みの310,000円を再び損失に含めると二重計上になる。

イ：除却時の損失は未償却帳簿価額 $400,000 - 310,000 = 90,000$ 円である。

ウ：減価償却累計額は過去の費用配分であり収益ではない。

エ：除却して使用しない資産を残すことはできない。

総合解説：売却対価のない除却では、原則として未償却帳簿価額が除却損となる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q067 固定資産・負債・純資産 &gt; 有形・無形固定資産 | 難易度：基礎

問題：土地の会計処理について最も適切なものはどれか。

ア：土地は取得年度に全額を減価償却する。

イ：土地は建物と必ず同じ耐用年数で減価償却する。

ウ：土地は通常、使用によって有限の耐用期間にわたり価値を費消する資産ではないため、原則として減価償却しない。

エ：土地は期末ごとに必ず時価評価し、差額を当期損益にする。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：取得年度全額費用化では資産性を反映しない。

イ：建物と土地は性質が異なるため同一耐用年数で償却しない。

ウ：土地は通常、減価償却による規則的な費用配分の対象とはならない。

エ：保有土地に一律の時価損益処理を行うわけではない。

総合解説：固定資産の減価償却対象かどうかは、時間・使用による価値費消の性質から判断する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q068 固定資産・負債・純資産 &gt; 有形・無形固定資産 | 難易度：標準

問題：自社で倉庫を建設した。建設に直接使用した材料400,000円、直接作業者賃金300,000円、建設とは無関係な営業部門の人件費100,000円が発生した。取得原価に含める額として最も適切なのはどれか。

ア：800,000円。営業部門人件費まで全額含める。

イ：400,000円。材料費だけを含める。

ウ：100,000円。営業部門人件費だけを含める。

エ：700,000円。建設に直接要した材料費と直接労務費を含める。

## 答え・解説 正答：エ

ア：建設と無関係な一般的営業費を取得原価へ含めるのは過大である。

イ：直接労務費300,000円も建設原価に含まれる。

ウ：建設に直接関連しない人件費だけを資産計上する根拠はない。

エ：自家建設固定資産の取得原価には建設に直接要した原価を含めるが、建設と無関係な営業部門人件費は期間費用である。

総合解説：自家建設でも、資産を取得・完成させるために直接必要な原価かどうかで取得原価を構成する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q069

固定資産・負債・純資産 &gt; 有形・無形固定資産 | 難易度：標準

問題：自社利用目的で開発したソフトウェアについて、利用により将来の費用削減が確実と認められ、開発に直接要した支出600,000円を合理的に集計できる。最も適切な処理はどれか。

ア：ソフトウェア等の無形固定資産として600,000円を計上し、利用可能期間にわたり償却する。

イ：支出時に必ず全額を当期費用とし、資産計上は認めない。

ウ：土地勘定600,000円として計上し減価償却しない。

エ：将来便益があるため每期600,000円ずつ繰り返し資産計上する。

答え・解説

正答：ア

ア：将来の収益獲得または費用削減が確実と認められる自社利用ソフトウェアの適格な開発支出は無形固定資産として計上し、期間配分する。

イ：資産計上要件を満たす支出まで一律費用処理するのは適切でない。

ウ：ソフトウェアは土地ではなく無形固定資産である。

エ：同一支出を複数期に重複して資産計上してはならない。

総合解説：無形固定資産は物理的形態がなくても、将来便益と測定可能な取得原価があれば資産として認識される。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q070

固定資産・負債・純資産 &gt; 有形・無形固定資産 | 難易度：標準

問題：特許権を900,000円で取得し、当社が見積もる経済的使用可能期間は9年、残存価額0円、定額法で償却する。1年分の償却額はいくらか。

ア：900,000円。取得年度に全額償却する。

イ：100,000円。900,000円÷9年である。

ウ：90,000円。取得価額の10%を任意に償却する。

エ：0円。無形固定資産は償却しない。

答え・解説

正答：イ

ア：耐用期間にわたり費用配分する前提なので全額即時償却ではない。

イ：取得原価900,000円を経済的使用可能期間9年に定額配分するため年額100,000円となる。

ウ：10%という率は問題条件から導かれない。

エ：有限の使用期間を有する無形固定資産は規則的に償却する。

総合解説：無形固定資産でも有限の利用期間を持つものは、取得原価を利用期間に配分する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q071 固定資産・負債・純資産 &gt; 有形・無形固定資産 | 難易度：標準

問題：機械1,000,000円を現金で取得し、その取得に充てる国庫補助金300,000円を受けた。補助金を収益計上したうえで、直接減額方式により300,000円の圧縮記帳を行うとする。圧縮後の機械帳簿価額はいくらか。

ア：1,000,000円。圧縮記帳でも機械簿価は変わらない。

イ：300,000円。補助金額だけを機械簿価とする。

ウ：700,000円。取得価額1,000,000円から圧縮額300,000円を控除する。

エ：1,300,000円。補助金を取得価額へ加算する。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：直接減額方式では帳簿価額が減額される。

イ：残額ではなく圧縮額だけを資産として残す処理ではない。

ウ：直接減額方式では圧縮損を計上して固定資産の帳簿価額を圧縮額だけ直接減額する。

エ：補助金は取得原価を増加させる追加支出ではない。

総合解説：補助金受領と固定資産取得は別取引として記録し、採用する圧縮記帳方式に従って帳簿価額を調整する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q072 固定資産・負債・純資産 &gt; 有形・無形固定資産 | 難易度：標準

問題：帳簿価額180,000円の旧機械を200,000円で下取りに出し、新機械500,000円を取得した。差額300,000円は普通預金から支払った。特殊な交換会計は適用しない。最も適切な処理はどれか。

ア：新機械は差額支払300,000円だけで計上し、売却損益は認識しない。

イ：新機械500,000円を計上し、旧機械売却損20,000円を認識する。

ウ：旧機械の帳簿価額180,000円をそのまま新機械の取得原価とする。

エ：新機械500,000円を計上し、旧機械の売却益20,000円を認識し、普通預金300,000円を減少させる。

## 答え・解説 正答：エ

ア：差額支払額だけでは新機械の取得原価を表さない。

イ：売却対価が帳簿価額を上回るため損ではなく益である。

ウ：旧資産の帳簿価額を新資産へそのまま引き継ぐ条件ではない。

エ：旧機械は売却対価200,000円と帳簿価額180,000円の差20,000円を売却益とし、新機械は取得価額500,000円で別途計上する。

総合解説：買換取引は「旧資産の処分」と「新資産の取得」を分解して考えると誤りにくい。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q073 固定資産・負債・純資産 &gt; リース・減損・資産除去 | 難易度：標準

問題：令和8年度税理士試験の基準日（2026年4月3日）を前提とする。借手のファイナンス・リース取引の基本的な会計処理として最も適切なものはどれか。

ア：通常の売買取引に係る方法に準じ、リース資産とリース債務を認識する。

イ：すべて賃貸借取引として支払リース料だけを費用処理する。

ウ：契約時に将来リース料総額を全額当期費用とする。

エ：リース資産だけを認識し、対応する債務は認識しない。

## 答え・解説 正答：ア

ア：企業会計基準第13号の下では、ファイナンス・リース取引は通常の売買取引に係る方法に準じて処理する。

イ：これはオペレーティング・リース的な処理であり、ファイナンス・リースの基本処理ではない。

ウ：リース期間全体の費用を契約時に一括認識するものではない。

エ：資産取得に対応する支払義務も負債として認識する。

総合解説：2026年4月3日基準の問題では、新リース基準の強制適用前である点を明確にし、企業会計基準第13号の取扱いで解く。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q074 固定資産・負債・純資産 &gt; リース・減損・資産除去 | 難易度：標準

問題：期首リース債務900,000円、実効利率4%、当期支払リース料250,000円である。利息法により処理し、支払は期末1回とする。当期利息相当額と元本返済額はいくらか。

ア：利息10,000円、元本返済240,000円。

イ：利息36,000円、元本返済214,000円。

ウ：利息36,000円、元本返済250,000円。

エ：利息250,000円、元本返済0円。

## 答え・解説 正答：イ

ア：利息計算が実効利率条件と一致しない。

イ：期首債務 $900,000 \times 4\% = 36,000$ 円が利息。支払250,000円のうち残額214,000円が元本返済となる。

ウ：支払額には利息36,000円が含まれるため全額が元本返済ではない。

エ：支払リース料全額を利息とすることはできない。

総合解説：リース料は利息相当額と元本返済額に分け、債務残高の推移を計算する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q075 固定資産・負債・純資産 &gt; リース・減損・資産除去 | 難易度：標準

問題：所有権移転外ファイナンス・リース取引について、借手がリース資産を減価償却する場合の基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

ア：対象物件の法定耐用年数を必ず使用し、残存価額は取得価額の10%とする。

イ：リース資産は減価償却しない。

ウ：リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとして償却する。

エ：契約初年度に全額を減価償却する。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：所有権が移転しない前提ではリース期間を基礎にする。

イ：資産計上するため使用期間にわたり減価償却する。

ウ：所有権移転外ファイナンス・リースでは、原則としてリース期間を耐用年数とし残存価額をゼロとして償却する。

エ：一括償却では期間損益が適切に配分されない。

総合解説：所有権移転の有無でリース資産の減価償却条件が異なる点を区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q076 固定資産・負債・純資産 &gt; リース・減損・資産除去 | 難易度：標準

問題：2026年4月3日基準の企業会計基準第13号を前提とする。借手のオペレーティング・リース取引の基本処理として最も適切なものはどれか。

ア：ファイナンス・リースと同様に必ずリース資産・リース債務を認識する。

イ：契約総額を開始日に全額費用計上する。

ウ：支払リース料をすべて固定資産取得原価に含める。

エ：通常の賃貸借取引に係る方法に準じて、支払リース料を期間費用として処理する。

## 答え・解説 正答：エ

ア：ファイナンス・リースとオペレーティング・リースの処理を混同している。

イ：費用はリース期間に応じて認識する。

ウ：賃借料を固定資産取得原価へ一律計上する処理ではない。

エ：従来基準ではオペレーティング・リースは通常の賃貸借取引に係る方法に準じて処理する。

総合解説：基準時点を明示し、旧基準下のリース分類と会計処理を正確に区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q077 固定資産・負債・純資産 &gt; リース・減損・資産除去 | 難易度：応用

問題：2026年4月3日基準を前提とする。帳簿価額800,000円の固定資産を1,000,000円で売却し、同時に所有権移転外ファイナンス・リースとしてリースバックした。売却価額が合理的な価額であり特殊要因はない。従来基準の基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

ア：売却益200,000円を直ちに全額利益とせず、原則として繰延べてリース資産の減価償却に応じて配分する。

イ：売却益200,000円を売却日に全額当期利益とする。

ウ：売却益を認識せず、旧資産帳簿価額800,000円をそのまま現金へ振り替える。

エ：売却価額1,000,000円全額を売却益とする。

## 答え・解説 正答：ア

ア：従来のファイナンス・リースを伴うセール・アンド・リースバックでは、売却損益を繰り延べ、リース資産の償却に対応して配分する処理が基本となる。

イ：通常の単純売却と同じ即時利益処理ではない。

ウ：売却とリースバックに伴う資産・負債等の認識が必要である。

エ：売却益は売却価額と帳簿価額の差額であり売却価額全額ではない。

総合解説：セール・アンド・リースバックは通常売却と異なるため、リース分類と旧基準の繰延処理をセットで判断する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q078 固定資産・負債・純資産 &gt; リース・減損・資産除去 | 難易度：標準

問題：減損の兆候がある資産グループの帳簿価額が1,000,000円、割引前将来キャッシュ・フロー総額が850,000円である。日本基準の減損認識判定として最も適切なものはどれか。

ア：割引前将来キャッシュ・フローが正なので減損は認識しない。

イ：帳簿価額が割引前将来キャッシュ・フロー総額を上回るため、減損損失を認識する段階に進む。

ウ：減損の認識判定では必ず時価だけを比較する。

エ：帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローが一致しなくても、減損損失は永久に認識しない。

## 答え・解説 正答：イ

ア：正のキャッシュ・フローでも帳簿価額を回収できなければ認識対象となる。

イ：減損の兆候がある場合、帳簿価額と割引前将来キャッシュ・フローを比較し、帳簿価額の回収が見込めないと減損損失を認識する。

ウ：認識判定は時価だけでなく割引前将来キャッシュ・フローを用いる。

エ：回収可能性が低下している場合には減損損失を認識する。

総合解説：減損は「兆候→認識判定→測定」の順序を分けて処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q079 固定資産・負債・純資産 &gt; リース・減損・資産除去 | 難易度：応用

問題：減損損失を認識する資産について、正味売却価額が600,000円、使用価値が650,000円、減損処理前帳簿価額が900,000円である。回収可能価額と減損損失はいくらか。

ア：回収可能価額600,000円、減損損失300,000円。

イ：回収可能価額1,250,000円、減損損失0円。

ウ：回収可能価額650,000円、減損損失250,000円。

エ：回収可能価額900,000円、減損損失650,000円。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：回収可能価額は低い方ではなく高い方である。

イ：2つの価額を合算しない。

ウ：回収可能価額は正味売却価額600,000円と使用価値650,000円のいずれか高い方650,000円。帳簿価額900,000円との差250,000円が減損損失。

エ：帳簿価額を回収可能価額として自己参照しない。

総合解説：減損損失測定では「回収可能価額 = 正味売却価額と使用価値の高い方」を確実に押さえる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q080 固定資産・負債・純資産 &gt; リース・減損・資産除去 | 難易度：標準

問題：固定資産の減損における資産グルーピングの基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

ア：会社全体を常に1つの資産グループとしなければならない。

イ：固定資産1個ごとに必ず独立グループとする。

ウ：税法上の耐用年数が同じ資産だけを1グループとする。

エ：他の資産または資産グループのキャッシュ・フローから概ね独立したキャッシュ・フローを生み出す最小単位を基礎とする。

## 答え・解説 正答：エ

ア：会社全体一括では損失資産が利益資産に隠れる可能性がある。

イ：個々の資産が独立したキャッシュ・フローを生まない場合は複数資産をまとめる。

ウ：税法耐用年数はグルーピングの基準ではない。

エ：減損会計ではキャッシュ・フローの独立性を基準に、合理的な最小単位でグルーピングする。

総合解説：グルーピングは物理的な単位ではなく、キャッシュ・フロー生成の独立性で判断する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q081 固定資産・負債・純資産 &gt; リース・減損・資産除去 | 難易度：標準

問題：建物取得時に、将来の撤去義務に係る支出見込額1,000,000円の現在価値が800,000円と合理的に算定された。資産除去債務の当初認識として正しいものはどれか。

ア：資産除去債務800,000円を負債計上し、同額を建物の帳簿価額に加算する。

イ：資産除去債務1,000,000円を計上し、建物には加算しない。

ウ：撤去時まで一切仕訳を行わない。

エ：現在価値800,000円を当期の撤去費として全額費用処理し、負債は計上しない。

## 答え・解説 正答：ア

ア：資産除去債務は将来支出の割引後現在価値で負債計上し、対応する除去費用を関連する有形固定資産の取得原価に加える。

イ：当初認識は合理的に算定した現在価値を用いる。

ウ：義務が発生し合理的に見積可能なら取得時等に認識する。

エ：除去費用は関連資産の取得原価へ加え、使用期間にわたり費用配分する。

総合解説：資産除去債務は「負債の現在価値計上」と「対応除去費用の資産計上」を同時に行う。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q082 固定資産・負債・純資産 &gt; リース・減損・資産除去 | 難易度：標準

問題：期首の資産除去債務残高が800,000円、当初適用した割引率が3%であり、見積り変更はない。1年間の時の経過による調整額はいくらか。

ア：0円。資産除去債務は当初認識後に増加しない。

イ：24,000円。資産除去債務を24,000円増加させ、同額を時の経過による調整額として費用処理する。

ウ：800,000円。期首残高全額を費用化する。

エ：24,000円。資産除去債務を24,000円減少させ、受取利息を計上する。

## 答え・解説 正答：イ

ア：現在価値で計上しているため時の経過による調整が必要である。

イ：割引後で計上した資産除去債務は時間経過に伴い割引の巻戻しを行う。 $800,000 \times 3\% = 24,000$ 円を負債に加算し、発生時の費用とする。

ウ：每期全額を費用化するものではない。

エ：将来支払額へ近づくため負債は増加し、費用を認識する。

総合解説：資産除去債務の後続処理では、関連資産の減価償却と負債の時の経過による調整を区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q083 固定資産・負債・純資産 &gt; 引当金・社債・純資産 | 難易度：標準

問題：企業会計原則注解の引当金に関する考え方として、最も適切なものはどれか。  
ア：将来支出であれば原因や発生可能性にかかわらずすべて引当金を計上する。  
イ：金額を合理的に見積もれない場合ほど大きな引当金を任意に計上する。  
ウ：将来の特定の費用または損失で、当期以前の事象に起因し、発生可能性が高く、金額を合理的に見積もれる場合に当期負担額を引き当てる。  
エ：翌期以降に支払う現金支出はすべて引当金であり、未払金との区別はない。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：将来支出というだけでは引当要件を満たさない。  
イ：合理的な金額見積りが必要であり恣意的な金額は認められない。  
ウ：引当金は将来費用・損失、当期以前の原因、発生可能性の高さ、合理的見積可能性などの要件を満たす場合に認識する。  
エ：確定債務である未払金等と見積債務である引当金は性質が異なる。  
総合解説：引当金問題では、名称暗記よりも認識要件を取引事実に当てはめることが重要である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q084 固定資産・負債・純資産 &gt; 引当金・社債・純資産 | 難易度：標準

問題：12月31日決算。翌年6月に支給する賞与1,200,000円のうち、当期勤務に対応する見積額900,000円が合理的に算定され、支給可能性も高い。決算整理として最も適切なものはどれか。  
ア：支給時まで仕訳せず、翌年6月に1,200,000円全額を費用処理する。  
イ：（借）賞与引当金 900,000 / （貸）賞与引当金繰入 900,000  
ウ：（借）前払費用 900,000 / （貸）賞与引当金 900,000  
エ：（借）賞与引当金繰入 900,000 / （貸）賞与引当金 900,000

## 答え・解説 正答：エ

ア：当期負担分を翌期へ繰り延べると期間損益がずれる。  
イ：引当金設定時の増減方向が逆である。  
ウ：賞与引当は資産ではなく将来支出に備える負債性引当金である。  
エ：当期勤務に起因し、発生可能性が高く金額を合理的に見積もれる当期負担分900,000円を費用・引当金として計上する。  
総合解説：賞与支給日ではなく、どの期間の勤務に対応する費用かを基準に当期負担額を認識する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q085

固定資産・負債・純資産 &gt; 引当金・社債・純資産 | 難易度：標準

問題：当期売上高10,000,000円の製品について、無償保証修理費が売上高の1.5%発生すると合理的に見積もられ、当期販売に起因する保証義務の発生可能性が高い。必要な製品保証引当金はいくらか。

ア：150,000円。当期売上高10,000,000円×1.5%である。

イ：15,000円。売上高の0.15%で計算する。

ウ：1,500,000円。売上高の15%で計算する。

エ：0円。修理費を実際に支払うまで費用認識しない。

答え・解説

正答：ア

ア：当期販売に対応する将来保証費用の見積額は $10,000,000 \times 1.5\% = 150,000$ 円。

イ：率の桁が異なる。

ウ：1.5%を15%と誤っている。

エ：引当金の認識要件を満たすため当期費用として見積計上する。

総合解説：保証費用のように当期販売に起因する将来支出は、合理的見積りが可能なら当期の費用へ対応させる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q086

固定資産・負債・純資産 &gt; 引当金・社債・純資産 | 難易度：標準

問題：額面1,000,000円の社債を970,000円で発行し、払込金が普通預金に入金された。発行差額は金利調整と認められ、発行費等は考慮しない。発行時の基本的な仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）普通預金 1,000,000 / （貸）社債 1,000,000

イ：（借）普通預金 970,000 / （貸）社債 970,000

ウ：（借）普通預金 970,000、社債発行損30,000 / （貸）社債1,000,000

エ：（借）社債970,000 / （貸）普通預金970,000

答え・解説

正答：イ

ア：実際の払込額は970,000円であり、当初から額面で預金増加を計上しない。

イ：社債は当初、払込を受けた発行価額で負債計上し、金利調整差額は償却原価法で満期に向けて配分する。

ウ：発行差額を発行時に一括損失処理するのではなく、金利調整として期間配分する。

エ：負債の増加と預金の増加の方向が逆である。

総合解説：社債の額面・発行価額・償却原価を区別し、発行差額を利息期間配分する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q087 固定資産・負債・純資産 &gt; 引当金・社債・純資産 | 難易度：応用

問題：期首の社債帳簿価額970,000円、額面1,000,000円、表面利率2%、実効利率4%である。利払は年1回期末。利息法による当期支払利息費用と期末社債帳簿価額はいくらか。

ア：支払利息20,000円、期末帳簿価額970,000円。

イ：支払利息40,000円、期末帳簿価額990,000円。

ウ：支払利息38,800円、期末帳簿価額988,800円。

エ：支払利息38,800円、期末帳簿価額951,200円。

## 答え・解説 正答：ウ

ア：クーポン支払額だけでは発行差額の償却を反映しない。

イ：実効利息は額面ではなく期首帳簿価額を基礎にする。

ウ：実効利息は $970,000 \times 4\% = 38,800$ 円。現金利払20,000円との差18,800円を社債帳簿価額へ加算し988,800円となる。

エ：割引発行社債は満期の額面へ近づくため帳簿価額が増加する。

総合解説：負債側の償却原価法も、実効利息と現金利払との差額で帳簿価額を調整する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q088 固定資産・負債・純資産 &gt; 引当金・社債・純資産 | 難易度：基礎

問題：帳簿価額980,000円の自社社債を市場から970,000円で買い入れて償還し、代金を普通預金から支払った。償還損益はいくらか。

ア：10,000円の社債償還損。

イ：970,000円の社債償還益。

ウ：償還損益は発生しない。

エ：10,000円の社債償還益。

## 答え・解説 正答：エ

ア：帳簿価額より少ない支払いで負債を消滅させるため損ではない。

イ：償還益は負債帳簿価額と支払対価の差額であり支払額全額ではない。

ウ：帳簿価額と償還価額が異なるため損益が生じる。

エ：消滅させる負債の帳簿価額980,000円に対し支払対価970,000円なので、差額10,000円が償還益となる。

総合解説：社債買入償還では、償還時の帳簿価額と実際の支払額を比較して損益を求める。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q089 固定資産・負債・純資産 &gt; 引当金・社債・純資産 | 難易度：標準

問題：自社株式を市場から300,000円で取得し、普通預金から支払った。自己株式の会計処理として正しいものはどれか。

ア：（借）自己株式 300,000 / （貸）普通預金 300,000 とし、自己株式は純資産の部の株主資本から控除表示する。

イ：（借）有価証券 300,000 / （貸）普通預金 300,000 とし、流動資産として表示する。

ウ：（借）支払配当金 300,000 / （貸）普通預金 300,000 とする。

エ：（借）普通預金 300,000 / （貸）自己株式 300,000 とする。

## 答え・解説 正答：ア

ア：自己株式は資産ではなく株主資本の控除項目として扱い、取得原価で自己株式勘定に計上する。

イ：自社株式を通常の投資有価証券として資産計上しない。

ウ：自己株式取得は配当そのものではない。

エ：預金は支出で減少し、自己株式勘定は借方に計上する。

総合解説：自己株式は外部企業株式と異なり、自社の純資産取引として処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q090 固定資産・負債・純資産 &gt; 引当金・社債・純資産 | 難易度：標準

問題：帳簿価額100,000円の自己株式を120,000円で処分し、普通預金に入金された。税効果等は考慮しない。正しい処理はどれか。

ア：（借）普通預金 120,000 / （貸）自己株式 100,000、自己株式処分益 20,000（当期利益）

イ：（借）普通預金 120,000 / （貸）自己株式 100,000、その他資本剰余金 20,000

ウ：（借）普通預金100,000、その他資本剰余金20,000 / （貸）自己株式120,000

エ：（借）有価証券120,000 / （貸）普通預金120,000

## 答え・解説 正答：イ

ア：自己株式の処分差額を当期損益へ計上しない。

イ：自己株式処分差益は損益取引ではなく資本取引としてその他資本剰余金に計上する。

ウ：普通預金の入金額と自己株式の帳簿価額の方向・金額が逆である。

エ：自己株式処分は他社有価証券の取得ではない。

総合解説：自己株式の取得・処分は株主との資本取引であり、処分差益を利益として計上しない点が重要である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q091 特殊会計 &gt; 本支店・本社工場 | 難易度：基礎

問題：本店独立会計制度を採用している。本店が支店の当座預金口座へ200,000円を送金した。本店側の仕訳として最も適切なものはどれか。

- ア：（借）支店 200,000 / （貸）当座預金 200,000  
イ：（借）当座預金 200,000 / （貸）支店 200,000  
ウ：（借）本店 200,000 / （貸）当座預金 200,000  
エ：（借）支店売上 200,000 / （貸）当座預金 200,000

## 答え・解説 正答：ア

ア：本店が支店へ資金を移すと、本店側では支店に対する内部勘定を借方計上し、当座預金を減少させる。  
イ：資金流出なのに当座預金を増加させ、支店勘定の方向も逆である。  
ウ：本店勘定は支店側で本店との内部取引を記録するために用いる。  
エ：単なる内部送金であり売上取引ではない。  
総合解説：本支店会計では、本店側の「支店」勘定と支店側の「本店」勘定が対応する内部勘定となる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q092 特殊会計 &gt; 本支店・本社工場 | 難易度：基礎

問題：本店独立会計制度を採用している。本店から支店へ現金100,000円が送金され、支店が受領した。支店側の仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）本店 100,000 / （貸）現金 100,000  
イ：（借）現金 100,000 / （貸）本店 100,000  
ウ：（借）現金 100,000 / （貸）売上 100,000  
エ：（借）支店 100,000 / （貸）現金 100,000

## 答え・解説 正答：イ

ア：現金受領なのに現金を減らしている。  
イ：支店では現金が増加し、本店から受け入れた内部資金を本店勘定の貸方に記録する。  
ウ：内部送金は外部への売上ではない。  
エ：支店側では自己を示す支店勘定ではなく本店勘定を用いる。  
総合解説：本店と支店で同一取引を鏡像的に記帳する点が、本支店会計の基本である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q093

特殊会計 &gt; 本支店・本社工場 | 難易度：標準

問題：本店が12月31日に支店へ80,000円を送金し、本店では同日仕訳済みであるが、支店では翌年1月2日に受領するため決算時点で未記帳であった。本支店合併時の未達取引調整として最も適切なものはどれか。

ア：本店側の送金仕訳を取り消し、翌期まで何も記録しない。

イ：支店側に売上80,000円を計上する。

ウ：支店側に未達現金80,000円を計上し、本店勘定を80,000円増加させて対応勘定を一致させる。

エ：未達取引は内部取引なので決算時に一切調整しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：本店では決算日前に送金という事実が発生しており、単に取り消す処理ではない。

イ：送金は収益ではない。

ウ：一方の帳簿だけに記録された内部取引は、合併前に相手側の未達分を補完して本店・支店対応勘定を一致させる。

エ：内部取引でも合併精算上は対応勘定を一致させる必要がある。

総合解説：本支店決算では、まず未達品・未達現金等を調整し、その後に対応勘定を相殺する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q094

特殊会計 &gt; 本支店・本社工場 | 難易度：標準

問題：本店は原価に25%を加算した価額で支店へ商品を送付している。決算日に支店が保有する本店仕入商品は帳簿価額125,000円である。支店在庫に含まれる内部利益はいくらか。

ア：31,250円。125,000円×25%である。

イ：100,000円。125,000円÷1.25である。

ウ：0円。内部取引なので利益調整は不要である。

エ：25,000円。加算後価額125に対する内部利益は25である。

答え・解説

正答：エ

ア：25%は原価に対する加算率であり、振替価額にそのまま乗じると過大になる。

イ：100,000円は原価部分であって内部利益ではない。

ウ：外部販売されていない支店在庫の内部利益は合併上未実現として消去する。

エ：原価100に25%を加算すると振替価額125となるため、振替価額に含まれる利益率は $25/125 = 20\%$ 。  
 $125,000 \times 20\% = 25,000$ 円。

総合解説：内部利益率は「原価基準の加算率」と「売価基準の利益率」を区別して計算する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q095

特殊会計 &gt; 本支店・本社工場 | 難易度：標準

問題：支店独立会計制度で、支店の当期利益が150,000円と確定した。支店側で損益勘定を閉鎖し本店へ利益を振り替える仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）損益 150,000 / （貸）本店 150,000  
イ：（借）本店 150,000 / （貸）損益 150,000  
ウ：（借）現金 150,000 / （貸）本店 150,000  
エ：（借）損益 150,000 / （貸）売上 150,000

答え・解説

正答：ア

- ア：支店利益は損益勘定の貸方残高として確定し、これを借方で閉じ、本店勘定の貸方へ振り替える。  
イ：これは支店損失を本店へ振り替える方向である。  
ウ：利益振替は現金移動を伴う取引ではない。  
エ：売上は既に損益勘定へ集約済みである。  
総合解説：支店損益は最終的に本店へ帰属させるため、本店勘定を通じて振り替える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q096

特殊会計 &gt; 本支店・本社工場 | 難易度：基礎

問題：未達取引の調整後、本店帳簿の支店勘定が借方600,000円、支店帳簿の本店勘定が貸方600,000円で一致している。本支店合併財務諸表作成時の取扱いとして正しいものはどれか。

- ア：支店勘定600,000円を外部資産として残す。  
イ：両勘定は内部対応勘定なので相殺消去する。  
ウ：本店勘定600,000円を外部負債として残す。  
エ：両勘定を合計して1,200,000円を純資産へ計上する。

答え・解説

正答：イ

- ア：外部に対する債権ではない。  
イ：本店・支店は同一企業内の内部単位なので、対応する内部勘定は企業全体の財務諸表では相殺する。  
ウ：外部に対する債務ではない。  
エ：内部勘定を合算して純資産を生み出すことはできない。  
総合解説：合併手続では、未達調整後に本店・支店勘定および内部取引を消去し、外部取引のみを残す。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q097

特殊会計 &gt; 本支店・本社工場 | 難易度：基礎

問題：本社と工場がそれぞれ独立した帳簿を設け、相互取引に「工場」勘定と「本社」勘定を用いている。本社が材料120,000円を工場へ移送した。本社側の仕訳として最も適切なものはどれか。

- ア：（借）材料 120,000 / （貸）工場 120,000  
イ：（借）本社 120,000 / （貸）材料 120,000  
ウ：（借）工場 120,000 / （貸）材料 120,000  
エ：（借）売掛金 120,000 / （貸）売上 120,000

答え・解説

正答：ウ

ア：材料は本社側から減少するため貸方である。  
イ：本社側では相手単位を示す工場勘定を用いる。  
ウ：本社から工場へ資産を移す内部取引なので、本社側では工場勘定を借方、材料勘定を貸方とする。  
エ：同一企業内の移送であり外部売上ではない。  
総合解説：本社工場会計も、本支店会計と同様に内部対応勘定を用いて独立帳簿間を連結する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q098

特殊会計 &gt; 本支店・本社工場 | 難易度：基礎

問題：独立帳簿制の工場が、本社から材料90,000円を受け入れた。工場側の仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）本社 90,000 / （貸）材料 90,000  
イ：（借）材料90,000 / （貸）売上90,000  
ウ：（借）工場90,000 / （貸）材料90,000  
エ：（借）材料 90,000 / （貸）本社 90,000

答え・解説

正答：エ

ア：材料受入れなのに材料を減少させている。  
イ：同一企業内の移送は売上ではない。  
ウ：工場側で自己を示す工場勘定ではなく本社勘定を用いる。  
エ：工場では材料が増加し、その供給元である本社との内部対応額を本社勘定の貸方に記録する。  
総合解説：本社の工場勘定と工場の本社勘定は相互に対応し、合併時に相殺される。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q099

特殊会計 &gt; 本支店・本社工場 | 難易度：標準

問題：本店から支店への商品送付を、本店が「支店売上500,000円」、支店が「本店仕入500,000円」と記帳している。合併財務諸表作成時の基本的な処理はどれか。

ア：支店売上500,000円と本店仕入500,000円を相殺消去する。

イ：支店売上だけを残し、本店仕入だけを消去する。

ウ：本店仕入だけを残し、支店売上だけを消去する。

エ：両方を外部取引として残し、売上高と仕入高を各500,000円増加させる。

答え・解説

正答：ア

ア：同一企業内の本店・支店間の商品移動は外部取引ではないため、合併時に内部売上・内部仕入を相殺する。

イ：内部売上のみ残すと企業全体の売上を過大計上する。

ウ：内部仕入のみ残すと企業全体の仕入を過大計上する。

エ：企業全体からみれば内部移動であり外部取引ではない。

総合解説：内部取引消去と、期末在庫に含まれる内部利益消去は別論点としてそれぞれ処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q100

特殊会計 &gt; 本支店・本社工場 | 難易度：応用

問題：在外支店を独立会計としている。決算時の処理の順序として最も適切なものはどれか。

ア：支店の現地通貨帳簿を換算せず、そのまま本店の円建帳簿へ合算する。

イ：在外支店の現地通貨建て決算を完成させ、必要な換算を行い、為替差損益等を整理したうえで支店利益相当額を本店側へ取り込む。

ウ：支店利益だけを先に任意レートで換算し、資産・負債は換算しない。

エ：在外支店は別法人なので本店決算へ取り込まない。

答え・解説

正答：イ

ア：通貨単位が異なるため円建財務情報へ換算する必要がある。

イ：在外支店は同一企業の一部であり、支店側決算を完成後、所定の換算・為替差損益処理を経て本店の決算へ取り込む。

ウ：利益だけでなく資産・負債等も適切に換算し、整合を取る必要がある。

エ：支店は子会社と異なり同一法人の内部拠点である。

総合解説：令和8年度簿記論では、在外支店の決算整理後残高試算表の換算、為替差損益、本店への利益相当振替が明示的な出題ポイントとなった。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q101

特殊会計 &gt; 外貨建取引・為替予約 | 難易度：基礎

問題：商品USD 5,000を掛けて仕入れた。取引日の直物為替相場は1ドル = 150円である。為替予約等はない。取引日の仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）仕入 5,000 / （貸）買掛金 5,000

イ：（借）仕入 750,000 / （貸）為替差益 750,000

ウ：（借）仕入 750,000 / （貸）買掛金 750,000

エ：（借）買掛金 750,000 / （貸）仕入 750,000

答え・解説

正答：ウ

ア：日本円で財務記録するため外貨額のまま記帳しない。

イ：仕入時点では為替差益を認識しない。

ウ：外貨建取引は原則として取引発生時の為替相場で円換算して記帳する。 $USD5,000 \times 150円 = 750,000円$ 。

エ：仕入と買掛金の増減方向が逆である。

総合解説：外貨建取引では、まず取引日の円換算額を確定し、その後の決算・決済で為替差額を認識する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q102

特殊会計 &gt; 外貨建取引・為替予約 | 難易度：標準

問題：前問の買掛金USD5,000が決算日にも未決済で、決算日の直物為替相場が1ドル = 154円となった。為替予約はない。決算整理として正しいものはどれか。

ア：（借）買掛金20,000 / （貸）為替差益20,000

イ：（借）仕入20,000 / （貸）買掛金20,000

ウ：仕訳不要で750,000円のままとする。

エ：（借）為替差損 20,000 / （貸）買掛金 20,000

答え・解説

正答：エ

ア：円安で外貨建債務の円換算額は増えるため、買掛金は減少しない。

イ：取引時の仕入原価を決算日レートで修正するのではなく、金銭債務の換算差額を為替差損益とする。

ウ：外貨建金銭債務は原則として決算時相場で換算する。

エ：決算日換算額は $USD5,000 \times 154円 = 770,000円$ 。帳簿価額750,000円との差20,000円だけ債務が増加し、為替差損となる。

総合解説：外貨建金銭債権債務は決算時相場へ換算替えし、その差額を当期の為替差損益として処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q103

特殊会計 &gt; 外貨建取引・為替予約 | 難易度：基礎

問題：売掛金USD4,000は取引時1ドル＝148円で計上されていた。決算をまたがず、決済時相場1ドル＝151円で全額入金された。為替予約はない。決済時の為替差損益はいくらか。

- ア：12,000円の為替差益。  
イ：12,000円の為替差損。  
ウ：592,000円の為替差益。  
エ：604,000円の為替差損。

答え・解説

正答：ア

ア：売掛金帳簿価額は $4,000 \times 148 = 592,000$ 円、入金額は $4,000 \times 151 = 604,000$ 円。差額12,000円は債権回収額の増加なので為替差益となる。  
イ：円安で外貨建債権の円換算回収額は増えるため損ではない。  
ウ：592,000円は元の売掛金額であり差額ではない。  
エ：604,000円は入金総額であり差損ではない。  
総合解説：外貨建債権の決済損益は、決済時円換算額と直前の帳簿価額との差額で求める。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q104

特殊会計 &gt; 外貨建取引・為替予約 | 難易度：標準

問題：外貨普通預金USD10,000の帳簿価額が1,480,000円であり、決算日相場は1ドル＝152円である。為替予約はない。決算時の処理として正しいものはどれか。

- ア：外貨預金は現預金なので取得時の1,480,000円を据え置く。  
イ：外貨預金を1,520,000円へ換算し、40,000円の為替差益を計上する。  
ウ：外貨預金を1,520,000円へ換算し、40,000円の為替差損を計上する。  
エ：外貨額USD10,000のまま円換算せず表示する。

答え・解説

正答：イ

ア：外貨預金も決算時換算の対象となる。  
イ：外貨預金は外貨建金銭資産として決算時相場で換算する。 $1,520,000$ 円 -  $1,480,000$ 円 =  $40,000$ 円の増加は為替差益である。  
ウ：資産の円換算額が増加しているため差損ではない。  
エ：円建財務諸表では円換算額で表示する。  
総合解説：現金・預金かどうかではなく、外貨建金銭資産であることから決算時相場を適用する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q105

特殊会計 &gt; 外貨建取引・為替予約 | 難易度：応用

問題：外貨建買掛金の為替変動リスクをヘッジするため為替予約を締結しているが、振当処理は適用せず、為替予約を外貨建債務とは独立して会計処理する。決算時の基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

ア：買掛金は取引時レートで固定し、為替予約だけを無視する。

イ：為替予約を締結した時点で買掛金を消去する。

ウ：外貨建買掛金を決算時相場で換算し、その換算差額を処理するとともに、為替予約自体も時価評価等に基づき別個に処理する。

エ：外貨建買掛金と為替予約を相殺して差額だけを簿外管理する。

答え・解説

正答：ウ

ア：外貨建金銭債務は決算時換算が基本であり、予約を無視しない。

イ：為替予約は債務そのものを消滅させない。

ウ：独立処理では、外貨建金銭債務と為替予約をそれぞれ別個の金融商品として処理する。

エ：帳簿上の資産・負債やデリバティブを簿外にする処理ではない。

総合解説：令和8年度簿記論では、為替予約取引の独立処理が総合問題の具体的論点として挙げられている。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q106

特殊会計 &gt; 外貨建取引・為替予約 | 難易度：標準

問題：外貨建買掛金USD10,000について、1ドル＝150円の為替予約を付し、振当処理の適用要件を満たしている。予約により最終的な円貨決済額が確定しているとき、予約レートによる決済額はいくらか。

ア：1,000,000円。USD10,000に100円を掛ける。

イ：1,550,000円。問題にない155円を予約レートとして用いる。

ウ：150,000円。USD10,000×150円の計算で桁を1つ落とす。

エ：1,500,000円。USD10,000×予約レート150円で算定する。

答え・解説

正答：エ

ア：外貨額に100円を掛けた根拠がない。

イ：155円というレートは問題条件にない。

ウ：桁が1桁不足している。

エ：USD10,000×予約レート150円＝1,500,000円である。

総合解説：振当処理では、為替予約によって確定した円貨額と直物相場との差額を適切に期間配分する考え方が中核となる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q107

特殊会計 &gt; 外貨建取引・為替予約 | 難易度：標準

問題：将来USD10,000を支払う外貨建買掛金について、円安による円貨支払額の増加を避けたい。一般に利用する為替予約の方向として最も適切なものはどれか。

ア：将来必要となるUSD10,000を一定の円貨額で買う予約（ドル買い・円売り）を行う。

イ：将来USD10,000を売る予約（ドル売り・円買い）を行う。

ウ：為替予約を締結せず、外貨建買掛金を売却する。

エ：円貨で支払う買掛金へ任意に変更したとみなして仕訳だけを行う。

答え・解説

正答：ア

ア：外貨建債務は将来外貨を調達して支払う必要があるため、必要外貨をあらかじめ買う予約で円貨支払額を固定する。

イ：ドル売り予約は外貨を受け取る債権側のヘッジに用いる方向である。

ウ：買掛金そのものを売却する取引ではない。

エ：契約なしに決済通貨を変更したとみなすことはできない。

総合解説：ヘッジの方向は、将来必要となる外貨を買うのか、将来受け取る外貨を売るのかから判断する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q108

特殊会計 &gt; 外貨建取引・為替予約 | 難易度：標準

問題：将来EUR20,000を受け取る外貨建売掛金について、円高による円貨回収額の減少を避けたい。一般に利用する為替予約の方向として最も適切なものはどれか。

ア：将来EUR20,000を買う予約（ユーロ買い・円売り）を行う。

イ：将来受け取るEUR20,000を一定の円貨額で売る予約（ユーロ売り・円買い）を行う。

ウ：売掛金の円換算を将来まで一切行わない。

エ：受取時に為替差損益が出ないよう売上高を後から修正する。

答え・解説

正答：イ

ア：外貨買い予約は支払債務側のヘッジ方向である。

イ：外貨建債権は将来受け取る外貨を円へ換えるため、受取予定外貨を売る予約で円貨回収額を固定する。

ウ：外貨建金銭債権は決算時換算等が必要である。

エ：売上高を事後的に任意修正する処理ではない。

総合解説：債権と債務で為替予約の方向が逆になる点を、将来の外貨キャッシュ・フローから考える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q109

特殊会計 &gt; 外貨建取引・為替予約 | 難易度：基礎

問題：在外支店の決算日における外貨建金銭債権債務の円換算について、為替予約等の特殊事情がない場合の基本的な考え方として正しいものはどれか。

ア：すべて取引発生時の為替相場のままとする。

イ：金銭債権は決算時相場、金銭債務は必ず取引時相場とする。

ウ：決算時の為替相場による円換算額を付す。

エ：外貨建金銭債権債務は円換算せず外貨額で本店帳簿へ転記する。

答え・解説

正答：ウ

ア：金銭項目の為替変動を決算に反映できない。

イ：債権と債務で一律に異なるレートを使うルールではない。

ウ：外貨建金銭債権債務は原則として決算時の為替相場で換算する。

エ：本店の円建決算へ取り込むには円換算が必要である。

総合解説：在外支店問題でも、各財務諸表項目の性質に応じた換算レートを使い分ける。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q110

特殊会計 &gt; 外貨建取引・為替予約 | 難易度：基礎

問題：外貨建商品売買と、その後の外貨建売掛金・買掛金の為替変動の会計処理について、最も適切な説明はどれか。

ア：決済時レートが確定するまで商品売買自体を一切記帳しない。

イ：為替変動があれば過去の売上高・仕入高を每期さかのぼって修正する。

ウ：商品売買と為替変動を常に一つの取引として処理し、為替差損益は認識しない。

エ：商品売買は取引発生時の円換算額で認識し、その後の金銭債権債務の為替変動は原則として為替差損益として別個に認識する。

答え・解説

正答：エ

ア：発生主義・複式簿記上、取引発生時に記帳する。

イ：後続の為替変動は取引時の売上・仕入の修正ではなく為替差損益として扱う。

ウ：為替差額を別個に認識するのが基本である。

エ：外貨建取引等会計処理基準は、取引自体とその後の為替変動を区分して処理する二取引基準の考え方を採る。

総合解説：外貨建取引では、取引時の売買損益と、その後の為替変動損益を分けることが基本となる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q111

特殊会計 &gt; 工業簿記（原価計算を除く） | 難易度：基礎

問題：工場で使用する主要材料300,000円を掛けで購入した。材料勘定を用いる工業簿記の仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）材料 300,000 / （貸）買掛金 300,000  
イ：（借）仕掛品300,000 / （貸）買掛金300,000  
ウ：（借）製品300,000 / （貸）買掛金300,000  
エ：（借）売上原価300,000 / （貸）買掛金300,000

答え・解説

正答：ア

ア：購入時点ではまだ製造へ投入していないため、材料という棚卸資産として記録する。

イ：仕掛品への振替は材料を製造へ投入した段階で行う。

ウ：製品は製造完成後に振り替える。

エ：売上原価は製品販売時に認識する。

総合解説：工業簿記では、材料→仕掛品→製品→売上原価という資産の流れを段階ごとに記帳する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q112

特殊会計 &gt; 工業簿記（原価計算を除く） | 難易度：基礎

問題：主要材料180,000円を製造工程へ直接投入した。工業簿記上の基本仕訳として正しいものはどれか。

- ア：（借）材料180,000 / （貸）仕掛品180,000  
イ：（借）仕掛品 180,000 / （貸）材料 180,000  
ウ：（借）製品180,000 / （貸）材料180,000  
エ：（借）売上原価180,000 / （貸）材料180,000

答え・解説

正答：イ

ア：投入の増減方向が逆である。

イ：材料を製造へ投入すると、材料資産が減少し、未完成品に集積された製造原価として仕掛品が増加する。

ウ：製品勘定へ移るのは完成時である。

エ：販売前なので売上原価にはならない。

総合解説：材料の購入と消費を区別し、消費時に仕掛品等へ振り替える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q113

特殊会計 &gt; 工業簿記（原価計算を除く） | 難易度：標準

問題：工場作業員に対する当月賃金500,000円のうち、製品製造に直接従事した分400,000円が判明している。直接工賃400,000円を製造へ振り替える仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）賃金400,000 / （貸）仕掛品400,000

イ：（借）製品400,000 / （貸）賃金400,000

ウ：（借）仕掛品 400,000 / （貸）賃金 400,000

エ：（借）販売費400,000 / （貸）賃金400,000

答え・解説

正答：ウ

ア：仕掛品への振替方向が逆である。

イ：製品完成前なので製品勘定へ直接振り替えない。

ウ：直接工賃は製造中の製品に直接集計されるため仕掛品へ振り替える。

エ：工場での直接製造労務は販売費ではない。

総合解説：工業簿記では、材料費・労務費等の発生と、製造原価への振替を区別して記帳する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q114

特殊会計 &gt; 工業簿記（原価計算を除く） | 難易度：基礎

問題：工場で共通使用する消耗品30,000円を現金で購入し直ちに消費した。製造間接費勘定を用いる場合の仕訳として最も適切なものはどれか。

ア：（借）仕掛品30,000 / （貸）現金30,000

イ：（借）製品30,000 / （貸）現金30,000

ウ：（借）売上原価30,000 / （貸）現金30,000

エ：（借）製造間接費 30,000 / （貸）現金 30,000

答え・解説

正答：エ

ア：直接追跡できない共通費を直ちに特定の仕掛品へ直接計上する処理ではない。

イ：完成品へ直接計上する段階ではない。

ウ：販売済製品の原価ではなく当期製造活動の共通費である。

エ：複数製品に共通して発生し直接追跡できない工場費用は、まず製造間接費に集計する。

総合解説：工場共通費は製造間接費へ集計し、その後の配賦・振替を通じて製造原価へ含める。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q115

特殊会計 &gt; 工業簿記（原価計算を除く） | 難易度：基礎

問題：製造が完了した製品の完成原価が700,000円である。完成時の仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）製品 700,000 / （貸）仕掛品 700,000

イ：（借）仕掛品700,000 / （貸）製品700,000

ウ：（借）売上原価700,000 / （貸）仕掛品700,000

エ：（借）売掛金700,000 / （貸）製品700,000

答え・解説

正答：ア

ア：完成により未完成品である仕掛品が完成品である製品へ資産区分を移る。

イ：完成時の資産移動が逆である。

ウ：販売していないため売上原価にはならない。

エ：完成しただけで外部への販売債権は発生しない。

総合解説：製造工程の帳簿上の流れは、仕掛品から完成時に製品へ振り替わる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q116

特殊会計 &gt; 工業簿記（原価計算を除く） | 難易度：標準

問題：帳簿価額240,000円の製品を400,000円で掛け販売した。製品勘定を継続記録している場合の正しい仕訳の組合せはどれか。

ア：（借）売掛金400,000 / （貸）製品240,000、製造利益160,000 の1仕訳のみ

イ：（借）売掛金400,000 / （貸）売上400,000、かつ（借）売上原価240,000 / （貸）製品240,000

ウ：（借）売上原価400,000 / （貸）製品400,000 のみ

エ：（借）製品240,000 / （貸）売上原価240,000、かつ（借）売上400,000 / （貸）売掛金400,000

答え・解説

正答：イ

ア：製品勘定から販売価額を直接差し引く処理ではない。

イ：外部販売では販売価額による売上認識と、帳簿価額による製品払出し・売上原価認識を別々に記帳する。

ウ：売上原価は製品の帳簿価額240,000円である。

エ：両仕訳の増減方向が逆である。

総合解説：製造業でも売上高と売上原価は異なる測定額であり、販売時に両面を記録する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q117

特殊会計 &gt; 工業簿記（原価計算を除く） | 難易度：標準

問題：工場建物の当期減価償却費120,000円を計上する。すべて製造活動に関連する場合、製造間接費勘定を用いる基本的な仕訳として正しいものはどれか。

ア：（借）販売費120,000 / （貸）減価償却累計額120,000

イ：（借）製品120,000 / （貸）建物120,000

ウ：（借）製造間接費 120,000 / （貸）減価償却累計額 120,000

エ：（借）減価償却累計額120,000 / （貸）製造間接費120,000

答え・解説

正答：ウ

ア：工場使用分は販売活動の費用ではない。

イ：建物を直接減額する仕訳でもなく、完成製品へ直接計上する段階でもない。

ウ：工場建物の減価償却は製造活動の共通費として製造間接費に集計する。

エ：減価償却累計額は貸方増加する。

総合解説：同じ費用項目でも発生場所・機能に応じて製造原価が販売管理費かを区別する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q118

特殊会計 &gt; 工業簿記（原価計算を除く） | 難易度：標準

問題：工場独立帳簿制で、工場が完成製品500,000円を本社倉庫へ送付した。内部利益は付加しない。工場側の仕訳として最も適切なものはどれか。

ア：（借）製品500,000 / （貸）本社500,000

イ：（借）売掛金500,000 / （貸）売上500,000

ウ：（借）本社500,000 / （貸）売上500,000

エ：（借）本社 500,000 / （貸）製品 500,000

答え・解説

正答：エ

ア：製品の増減方向が逆である。

イ：同一企業内移送なので外部売掛金・売上は発生しない。

ウ：内部移送を外部売上として認識しない。

エ：工場から本社へ資産が移る内部取引なので、工場では製品を減少させ、本社勘定を借方計上する。

総合解説：工場独立帳簿制では、本社勘定が工場と本社をつなぐ内部対応勘定となる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q119

特殊会計 &gt; 工業簿記（原価計算を除く） | 難易度：基礎

問題：月末に製造途中の製品が存在する場合、その未完成部分に集積された適切な製造原価の会計上の取扱いとして正しいものはどれか。

ア：仕掛品として棚卸資産に残し、完成していない部分を当月の製品原価へ全額振り替えない。

イ：すべて売上原価として当月費用にする。

ウ：すべて製品勘定へ振り替える。

エ：製造途中なので帳簿から消去する。

答え・解説

正答：ア

ア：未完成品は将来完成・販売される資産であり、仕掛品として翌期へ繰り越す。

イ：販売されていない未完成資産を全額売上原価にしない。

ウ：完成していないため製品ではない。

エ：実在する未完成資産を簿外にしない。

総合解説：工業簿記では、期末材料・仕掛品・製品をそれぞれ適切な棚卸資産として区分する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q120

特殊会計 &gt; 工業簿記（原価計算を除く） | 難易度：標準

問題：製造業の勘定連絡として最も適切なものはどれか。

ア：材料購入時に直ちにすべて売上原価となり、完成時の振替はない。

イ：材料・労務・製造間接費等が仕掛品に集積され、完成時に製品へ振り替わり、販売時に製品から売上原価へ振り替わる。

ウ：製品完成時に売上を認識し、販売時には仕訳しない。

エ：仕掛品は負債勘定であり、完成時に資本金へ振り替える。

答え・解説

正答：イ

ア：未販売分まで購入時に売上原価へするのは期間対応を欠く。

イ：製造活動では原価が棚卸資産の形を変えながら材料から仕掛品、製品へ移り、販売時に費用化される。

ウ：売上は外部顧客への販売等で認識し、完成だけでは通常発生しない。

エ：仕掛品は未完成の棚卸資産であり負債・資本金ではない。

総合解説：「原価計算を除く工業簿記」でも、製造業特有の勘定体系と原価の資産移動を正確に記帳できることが重要である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q121

総合・応用 &gt; 企業結合・連結・包括利益 | 難易度：基礎

問題：取得と判定される企業結合において、取得企業が被取得企業から受け入れた識別可能資産及び引き受けた負債の取得日の基本的な測定として最も適切なものはどれか。

ア：被取得企業の帳簿価額を常にそのまま引き継ぐ。

イ：取得企業の任意の見積額で測定する。

ウ：取得日の時価を基礎として測定する。

エ：すべてゼロ円で認識し、支払対価全額をのれんとする。

答え・解説

正答：ウ

ア：帳簿価額引継ぎが基本となる共通支配下取引等とは区別する必要がある。

イ：恣意的な任意額ではなく会計基準に従う時価測定が必要である。

ウ：取得に該当する企業結合では、取得企業は受け入れた識別可能資産・負債を取得日の時価を基礎として認識・測定する。

エ：識別可能な資産・負債を認識せず全額のれんとする処理ではない。

総合解説：企業結合はまず会計上の分類を判定し、「取得」と「共通支配下の取引」等で測定基礎が異なる点を押さえる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q122

総合・応用 &gt; 企業結合・連結・包括利益 | 難易度：標準

問題：ある事業を1,200,000円で取得した。取得日における識別可能資産の時価は1,500,000円、引受負債の時価は500,000円で、その他の調整はない。取得により生じるのれんはいくらか。

ア：1,000,000円。識別可能資産1,500,000円 - 負債500,000円をそのままのれんとする。

イ：700,000円。取得対価1,200,000円 - 負債500,000円である。

ウ：0円。企業結合ではのれんを認識しない。

エ：200,000円。取得対価1,200,000円 - 取得純資産時価1,000,000円である。

答え・解説

正答：エ

ア：1,000,000円は取得純資産時価であり、のれんではない。

イ：負債だけを取得対価から控除する計算ではない。

ウ：取得対価が識別可能純資産時価を上回る場合、差額としてののれんが生じる。

エ：識別可能純資産の時価は $1,500,000 - 500,000 = 1,000,000$ 円。取得対価との差200,000円がのれんとなる。

総合解説：のれんは取得対価と取得した識別可能純資産等の差額として把握する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q123

総合・応用 &gt; 企業結合・連結・包括利益 | 難易度：応用

問題：同一の親会社に支配されている子会社同士の合併で、企業結合前後を通じて企業集団としての支配関係が継続する共通支配下の取引について、基本的な考え方として最も適切なものはどれか。

ア：企業集団内で移転する資産・負債は、原則として移転直前の適正な帳簿価額を基礎に処理する。

イ：必ず全面的に時価評価し、新たなのれんを認識する。

ウ：すべての資産・負債をゼロ評価する。

エ：外部第三者との取得取引と常に同一処理にする。

答え・解説

正答：ア

ア：共通支配下の取引は企業集団全体からみて支配が継続する内部取引の性格を持つため、帳簿価額を基礎とする処理が基本となる。

イ：取得とは異なり、支配継続取引に一律の全面時価評価・新規のれん認識を行わない。

ウ：資産・負債をゼロにする根拠はない。

エ：外部第三者との取得と経済的実質が異なる。

総合解説：2025年度簿記論でも、取得と共通支配下の取引の会計処理の違いが明示的な出題ポイントとなった。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q124

総合・応用 &gt; 企業結合・連結・包括利益 | 難易度：標準

問題：親会社P社が子会社S社株式を800,000円で100%取得した。取得日におけるS社の識別可能純資産の時価は750,000円で、その他の調整はない。連結上、投資と資本の相殺消去に伴い認識するのれんはいくらか。

ア：750,000円。取得純資産の時価そのものをのれんとする。

イ：50,000円。投資額800,000円から取得純資産750,000円を控除する。

ウ：800,000円。投資額全額をのれんとする。

エ：1,550,000円。投資額と取得純資産を合算する。

答え・解説

正答：イ

ア：750,000円は取得純資産額である。

イ：100%取得なので、親会社の投資額800,000円と取得した純資産750,000円との差額50,000円がのれんとなる。

ウ：800,000円は投資額そのものである。

エ：投資額と純資産額を合算する計算ではない。

総合解説：連結開始時には親会社の子会社株式と子会社の資本を相殺し、差額をのれん等として処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q125

総合・応用 &gt; 企業結合・連結・包括利益 | 難易度：標準

問題：親会社P社の子会社S社に対する売掛金300,000円と、S社のP社に対する買掛金300,000円が期末に残っている。連結財務諸表作成時の処理として正しいものはどれか。

ア：両方とも外部債権債務として残す。

イ：売掛金だけを消去し買掛金は残す。

ウ：売掛金300,000円と買掛金300,000円を相殺消去する。

エ：両者を相殺せず600,000円をのれんへ振り替える。

答え・解説

正答：ウ

ア：内部残高を残すと連結資産・負債を過大表示する。

イ：対応する双方を消去する必要がある。

ウ：企業集団を単一の組織体とみる連結財務諸表では、企業集団内部の債権債務は外部に対するものではないため相殺する。

エ：内部債権債務はのれんの構成要素ではない。

総合解説：内部取引・内部債権債務は、企業集団全体では自己取引に相当するため連結上消去する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q126

総合・応用 &gt; 企業結合・連結・包括利益 | 難易度：標準

問題：親会社が原価400,000円の商品を子会社へ500,000円で販売した。期末時点でその商品の40%が子会社に在庫として残っている。税効果は考慮しない。連結上消去すべき未実現利益はいくらか。

ア：100,000円。内部利益全額を常に消去する。

イ：200,000円。内部売価500,000円×40%である。

ウ：160,000円。内部原価400,000円×40%である。

エ：40,000円。内部利益100,000円×期末在庫割合40%である。

答え・解説

正答：エ

ア：外部販売済み60%に対応する利益は企業集団として実現している。

イ：200,000円は期末内部売価部分であり利益額ではない。

ウ：160,000円は期末在庫に対応する内部原価であり未実現利益ではない。

エ：内部利益は $500,000 - 400,000 = 100,000$ 円。そのうち外部未販売の40%に相当する40,000円が未実現である。

総合解説：連結未実現利益は「内部利益総額×外部未販売割合」で計算する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q127

総合・応用 &gt; 企業結合・連結・包括利益 | 難易度：基礎

問題：包括利益の表示に関する説明として最も適切なものはどれか。

ア：包括利益は当期純利益にその他の包括利益を加減して表示され、その他の包括利益は包括利益のうち当期純利益に含まれない部分である。

イ：包括利益と当期純利益は常に同額で、その他の包括利益は存在しない。

ウ：包括利益は株主からの増資や配当だけで構成される。

エ：その他の包括利益はすべて売上高に含めて表示する。

答え・解説

正答：ア

ア：企業会計基準第25号では、当期純利益とその他の包括利益の内訳項目を組み合わせることで包括利益を表示する。

イ：その他の包括利益が生じる場合、包括利益と当期純利益は異なり得る。

ウ：持分所有者との直接取引は包括利益の定義から除かれる。

エ：その他の包括利益を売上高へ含める取扱いではない。

総合解説：包括利益は純資産変動のうち持分所有者との直接取引によらない部分を捉え、当期純利益との関係を明確に表示する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q128

総合・応用 &gt; 企業結合・連結・包括利益 | 難易度：応用

問題：前期までその他の包括利益に含まれていたその他有価証券評価差額の一部が、当期の有価証券売却により売却損益として当期純利益に含まれることとなった。このときの組替調整について最も適切な説明はどれか。

ア：当期純利益に売却損益を計上した後も、同じ金額をその他の包括利益へ重複して加算する。

イ：過年度までその他の包括利益に認識されていた部分が当期純利益へ含まれたことによる二重計上を避けるため、その他の包括利益から組み替える。

ウ：組替調整額は株主からの出資額を修正するための項目である。

エ：その他有価証券を売却しても組替調整は一切生じ得ない。

答え・解説

正答：イ

ア：同一経済効果を当期純利益とその他の包括利益へ二重計上してはならない。

イ：組替調整は、過去にその他の包括利益へ計上した金額が当期純利益へ実現・認識された場合に、包括利益上の重複を避けるために行う。

ウ：資本取引の修正ではなく、OCIと当期純利益の関係を整理する手続である。

エ：その他有価証券の売却は代表的な組替調整の発生場面である。

総合解説：令和8年度簿記論では、その他有価証券の減損とリサイクリング（組替調整）の簿記処理が出題された。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q129

総合・応用 &gt; キャッシュ・フロー・推定簿記 | 難易度：標準

問題：当期売上高は5,000,000円、期首売掛金600,000円、期末売掛金750,000円である。貸倒れ、値引き、手形振替等はない。直接法による「顧客からの現金収入」はいくらか。

ア：5,150,000円。売上高に売掛金増加150,000円を加える。

イ：5,000,000円。売上高をそのまま現金収入とする。

ウ：4,850,000円。売上高5,000,000円 + 期首売掛金600,000円 - 期末売掛金750,000円である。

エ：4,250,000円。売上高から期末売掛金750,000円だけを控除する。

答え・解説

正答：ウ

ア：売掛金増加は未回収額の増加なので現金収入を減らす方向である。

イ：掛売上があるため売上高と現金収入は一致しない。

ウ：売掛金が150,000円増加した分は当期売上のうち未回収なので、売上高から150,000円を差し引く。結果は4,850,000円。

エ：期首売掛金の当期回収分もあるため期末残高だけを単純控除しない。

総合解説：直接法では、損益計算書の発生額を売上債権等の増減で現金収支へ組み替える。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q130

総合・応用 &gt; キャッシュ・フロー・推定簿記 | 難易度：応用

問題：売上原価3,000,000円、期首商品500,000円、期末商品650,000円、期首買掛金400,000円、期末買掛金550,000円である。返品等はない。仕入先への現金支払額はいくらか。

ア：3,150,000円。当期仕入額をそのまま現金支払額とする。

イ：2,850,000円。棚卸資産増加150,000円を売上原価から直接控除する。

ウ：3,300,000円。当期仕入額に買掛金増加150,000円を加える。

エ：3,000,000円。当期仕入3,150,000円から買掛金増加150,000円を差し引く。

答え・解説

正答：エ

ア：3,150,000円は当期仕入額であり、未払増加を反映していない。

イ：棚卸資産増加150,000円だけを売上原価から控除する計算ではない。

ウ：仕入額に買掛金増加をさらに加えると支払額を過大計上する。

エ：当期仕入は $3,000,000 + 650,000 - 500,000 = 3,150,000$ 円。買掛金が150,000円増加しているため現金支払は $3,150,000 + 400,000 - 550,000 = 3,000,000$ 円。

総合解説：推定簿記では、まず商品勘定から仕入額を復元し、次に買掛金勘定から現金支払額へ変換する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q131 総合・応用 &gt; キャッシュ・フロー・推定簿記 | 難易度：標準

問題：当期給与費用1,200,000円、期首未払給与100,000円、期末未払給与160,000円である。給与以外の関連項目はない。従業員への現金支払額はいくらか。

ア：1,140,000円。給与費用1,200,000円から未払給与純増60,000円を差し引く。

イ：1,260,000円。未払給与純増60,000円を給与費用へ加える。

ウ：1,200,000円。未払給与残高の変動を無視する。

エ：1,040,000円。期末未払給与160,000円だけを給与費用から控除する。

## 答え・解説 正答：ア

ア：未払給与が60,000円増加しているため、当期費用のうち60,000円は未払い。現金支払額は $1,200,000 + 100,000 - 160,000 = 1,140,000$ 円。

イ：未払増加を現金支払に加える方向が逆である。

ウ：発生費用と現金支払額は未払残高変動があると一致しない。

エ：期首未払額の支払いを考慮せず期末残高だけを差し引いた額ではない。

総合解説：発生主義の費用を現金支出へ変換するとき、未払債務の増加は現金支出を減らす。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q132 総合・応用 &gt; キャッシュ・フロー・推定簿記 | 難易度：基礎

問題：現金800,000円で機械を取得した。キャッシュ・フロー計算書上の分類として最も適切なものはどれか。

ア：営業活動によるキャッシュ・フローの支出。

イ：投資活動によるキャッシュ・フローの支出。

ウ：財務活動によるキャッシュ・フローの支出。

エ：非資金取引なのでキャッシュ・フロー計算書に含めない。

## 答え・解説 正答：イ

ア：通常の営業収支項目ではなく長期資産への投資である。

イ：有形固定資産の取得に伴う現金支出は投資活動によるキャッシュ・フローに分類する。

ウ：資金調達・返済ではない。

エ：現金支出を伴っているため非資金取引ではない。

総合解説：キャッシュ・フロー分類は取引の勘定科目名だけでなく、営業・投資・財務の経済的性質で判断する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q133

総合・応用 &gt; キャッシュ・フロー・推定簿記 | 難易度：基礎

問題：銀行から長期借入金2,000,000円を借入れ、普通預金に入金された。キャッシュ・フロー計算書上の分類として正しいものはどれか。

- ア：営業活動によるキャッシュ・フローの収入。
- イ：投資活動によるキャッシュ・フローの収入。
- ウ：財務活動によるキャッシュ・フローの収入。
- エ：売上によるキャッシュ・フローの収入。

答え・解説

正答：ウ

ア：商品・役務の主要営業活動から生じる収入ではない。

イ：資産の取得・売却等の投資活動ではない。

ウ：借入れは企業の資金調達活動であるため、財務活動によるキャッシュ・フローに分類する。

エ：借入れは収益である売上ではない。

総合解説：借入・返済、社債発行・償還、株式発行等は財務活動の代表例である。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q134

総合・応用 &gt; キャッシュ・フロー・推定簿記 | 難易度：標準

問題：キャッシュ・フロー計算書における現金同等物として最も適切な説明はどれか。

- ア：満期まで10年ある社債で、価格変動が大きいもの。
- イ：販売目的で保有する通常の商品在庫。
- ウ：回収期限が1年後の売掛金。
- エ：容易に換金可能で、価値変動リスクが僅少な短期投資であり、通常、取得日から満期日または償還日までの期間が3か月以内のもの。

答え・解説

正答：エ

ア：長期かつ価格変動リスクが大きく現金同等物の性質を満たさない。

イ：棚卸資産は営業資産であり現金同等物ではない。

ウ：売掛金は金銭債権であって現金同等物には該当しない。

エ：現金同等物は、容易な換金可能性、僅少な価値変動リスク、短期性を備えた投資である。

総合解説：資金の範囲を判断する際は、単に流動資産かどうかではなく、換金性・リスク・期間を確認する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q135

総合・応用 &gt; キャッシュ・フロー・推定簿記 | 難易度：標準

問題：社債500,000円が契約条件に従って株式へ転換され、現金の収支は生じなかった。この取引のキャッシュ・フロー計算書上の基本的取扱いとして最も適切なものはどれか。

ア：キャッシュ・フロー本表には含めず、重要な非資金取引として必要な開示を行う。

イ：財務活動による現金収入500,000円として表示する。

ウ：投資活動による現金支出500,000円として表示する。

エ：営業活動による現金収入500,000円として表示する。

答え・解説

正答：ア

ア：キャッシュ・フロー計算書は現金及び現金同等物の増減を示すため、現金収支を伴わない重要取引は本表外で開示する。

イ：実際の現金流入がない。

ウ：実際の現金流出がない。

エ：営業収入でもない。

総合解説：簿記仕訳が発生しても、現金を動かさない取引はキャッシュ・フロー本表に含まれない。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q136

総合・応用 &gt; キャッシュ・フロー・推定簿記 | 難易度：標準

問題：営業活動によるキャッシュ・フローを間接法で作成する。減価償却費200,000円が当期純利益の計算に含まれている。その他の条件を考慮しない場合、当期純利益からの調整として正しいものはどれか。

ア：減価償却費200,000円を減算する。

イ：減価償却費200,000円を加算する。

ウ：調整せず、投資活動による支出200,000円として扱う。

エ：減価償却費200,000円を財務活動による収入とする。

答え・解説

正答：イ

ア：非資金費用をさらに減算すると現金支出を二重に反映する。

イ：減価償却費は利益を減少させるが当期に現金支出を伴わない費用なので、間接法では当期純利益へ加算して戻す。

ウ：減価償却費そのものは当期の固定資産取得支出ではない。

エ：資金調達による収入ではない。

総合解説：間接法では、非資金損益や営業資産・負債の増減等を調整して当期純利益を営業キャッシュ・フローへ変換する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q137

総合・応用 &gt; キャッシュ・フロー・推定簿記 | 難易度：標準

問題：機械の期首取得原価残高1,000,000円、当期売却した機械の取得原価300,000円、期末取得原価残高1,500,000円である。当期に取得した機械の取得原価はいくらか。

ア：200,000円。期末残高から期首残高と売却額をともに控除する。

イ：500,000円。期末残高と期首残高の単純差だけを用いる。

ウ：800,000円。期末1,500,000円 = 期首1,000,000円 + 取得額 - 売却取得原価300,000円から逆算する。

エ：1,800,000円。期末残高に売却取得原価300,000円を加えるだけで期首残高を控除しない。

答え・解説

正答：ウ

ア：期末と期首の単純差500,000円から売却分を逆方向に調整している。

イ：500,000円は単純な残高増加額で、売却した取得原価を考慮していない。

ウ：期末残高 = 期首残高 + 当期取得 - 売却資産取得原価なので、 $1,500,000 = 1,000,000 + \text{取得} - 300,000$ 。取得額は800,000円。

エ：期末残高と売却額を単純合算しただけでは期首残高を控除できていない。

総合解説：推定簿記では、勘定の期首残高・増加・減少・期末残高の関係式から未知数を逆算する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q138

総合・応用 &gt; キャッシュ・フロー・推定簿記 | 難易度：応用

問題：前期末と当期末の閉鎖残高勘定、当期の現金収支資料が与えられ、一部の期中仕訳が不明である。推定簿記の進め方として最も適切なものはどれか。

ア：当期末残高だけを見て、期中取引はすべて任意の金額で補う。

イ：前期末残高を無視し、損益計算書の利益だけからすべての仕訳を推定する。

ウ：現金収支資料と帳簿残高は別情報なので相互に照合しない。

エ：各勘定について「期首残高 + 当期増加 - 当期減少 = 期末残高」の関係と現金収支を突合し、不明な取引額・仕訳を復元する。

答え・解説

正答：エ

ア：残高制約を無視した任意補完では正しい簿記にならない。

イ：期首残高は当期増減を推定する重要な出発点である。

ウ：資金収支と勘定記録の突合が推定の重要な根拠となる。

エ：推定簿記は複数資料間の勘定連絡と残高の整合性を利用し、未知の取引事実・仕訳を復元する手法である。

総合解説：令和8年度簿記論第三問でも、期中の取引事実と帳簿記録を推定しながら解く総合問題が出題されている。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q139 総合・応用 &gt; 総合計算 | 難易度：応用

問題：決算整理前の当期利益が900,000円である。未計上の減価償却費120,000円、棚卸資産評価損20,000円、当期に帰属する未収受取利息15,000円を決算整理で計上する。その他の調整はない。決算整理後の当期利益はいくらか。

ア：775,000円。900,000 - 減価償却120,000 - 評価損20,000 + 未収利息15,000で求める。

イ：785,000円。費用・収益のいずれかを誤って反映する。

ウ：1,005,000円。減価償却費や評価損を利益増加方向へ扱う。

エ：745,000円。未収受取利息15,000円を収益ではなく減算する。

## 答え・解説 正答：ア

ア：900,000 - 120,000 - 20,000 + 15,000 = 775,000円。費用2項目を減算し、未収収益を加算する。

イ：減価償却費と評価損のいずれかを反映し切れていない。

ウ：費用項目を利益へ加算している。

エ：未収受取利息を費用と同じ方向に減算している。

総合解説：総合問題では、各決算整理仕訳が利益を増減させる方向を一つずつ判定して集計する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

## Q140 総合・応用 &gt; 総合計算 | 難易度：応用

問題：期首売掛金500,000円。当期掛売上2,400,000円、売掛金回収2,200,000円、当期発生売掛金の貸倒50,000円があり、貸倒是貸倒引当金を使用せず当期損失処理した。期末売掛金に2%の貸倒引当金を設定する。既存引当金残高はない。期末売掛金残高と引当金繰入額の組合せはどれか。

ア：期末売掛金700,000円、貸倒引当金繰入14,000円。

イ：期末売掛金650,000円、貸倒引当金繰入13,000円。

ウ：期末売掛金650,000円、貸倒引当金繰入50,000円。

エ：期末売掛金600,000円、貸倒引当金繰入12,000円。

## 答え・解説 正答：イ

ア：貸倒50,000円による債権減少を反映していない。

イ：期末売掛金は500,000 + 2,400,000 - 2,200,000 - 50,000 = 650,000円。必要引当額は650,000 × 2% = 13,000円。

ウ：貸倒損失額と期末引当金必要額は別計算である。

エ：売掛金残高の増減計算が一致しない。

総合解説：債権一巡問題は、先に売掛金勘定を完成させ、その期末残高を基礎に引当金を計算する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q141

総合・応用 &gt; 総合計算 | 難易度：標準

問題：本店の外部取得商品期末残高が300,000円、支店の期末商品帳簿価額が250,000円である。支店商品はすべて本店から原価に25%加算した価額で送付されたもので、外部からの仕入はない。企業全体の期末棚卸資産はいくらか。

ア：550,000円。本店在庫300,000円と支店帳簿価額250,000円を内部利益調整なしで合算する。

イ：487,500円。支店帳簿価額へ原価加算率25%を直接掛けて62,500円を消去する。

ウ：500,000円。支店在庫250,000円から内部利益50,000円を除き、本店在庫300,000円と合算する。

エ：450,000円。支店在庫の企業全体原価を150,000円と誤って算定する。

答え・解説

正答：ウ

ア：内部利益50,000円を消去していない。

イ：25%を振替価額へ直接乗じて62,500円とした誤計算である。

ウ：支店商品250,000円に含まれる内部利益は $250,000 \times 25 / 125 = 50,000$ 円。支店在庫の企業全体原価は200,000円なので、本店300,000円と合わせ500,000円。

エ：支店在庫原価を150,000円とする根拠がない。

総合解説：本支店合併では内部利益を除いた外部取得原価ベースで企業全体の棚卸資産を表示する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q142

総合・応用 &gt; 総合計算 | 難易度：標準

問題：商品USD6,000を1ドル = 145円で掛け販売し、同一事業年度内に1ドル = 149円で全額回収した。為替予約はなく、決算日はまたがない。この取引による売上高と為替差損益の組合せとして正しいものはどれか。

ア：売上高894,000円、為替差損益0円。

イ：売上高870,000円、為替差損24,000円。

ウ：売上高24,000円、為替差益870,000円。

エ：売上高870,000円、為替差益24,000円。

答え・解説

正答：エ

ア：決済時レートで売上高を遡及修正するのではない。

イ：外貨建債権の回収円貨額が増加しているため差益である。

ウ：売上額と為替差益の金額を取り違えている。

エ：売上高は取引時 $6,000 \times 145 = 870,000$ 円。回収額は $6,000 \times 149 = 894,000$ 円で差額24,000円が為替差益。

総合解説：二取引基準により、売上取引の円換算額とその後の為替変動損益を分けて計算する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q143

総合・応用 &gt; 総合計算 | 難易度：標準

問題：期首仕掛品100,000円、当期に仕掛品へ振り替えられた材料費500,000円、直接工賃300,000円、製造間接費200,000円、当期完成品への振替額900,000円である。期末仕掛品はいくらか。  
ア：200,000円。期首100,000 + 当期投入1,000,000 - 完成振替900,000で求める。  
イ：100,000円。期首仕掛品だけを期末へ残す。  
ウ：300,000円。当期投入または完成振替の一部を誤って集計する。  
エ：1,100,000円。完成品への振替900,000円を控除しない。

答え・解説

正答：ア

ア：仕掛品勘定は $100,000 + 500,000 + 300,000 + 200,000 - 900,000 = 200,000$ 円。  
イ：期首残高だけを残して当期投入を反映していない。  
ウ：製造間接費の扱い等が不整合である。  
エ：完成品への振替900,000円を控除していない。  
総合解説：仕掛品勘定は製造原価の集積場所であり、期首残高 + 当期投入 - 完成振替 = 期末残高で復元できる。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q144

総合・応用 &gt; 総合計算 | 難易度：応用

問題：期首機械の取得原価1,200,000円、減価償却累計額480,000円。期首直後にこの機械を800,000円で売却し、同日に新機械1,000,000円を取得した。旧機械の当期減価償却はないものとする。旧機械の売却損益と新機械取得後の機械取得原価残高の組合せはどれか。  
ア：売却損400,000円、機械取得原価残高2,200,000円。  
イ：売却益80,000円、機械取得原価残高1,000,000円。  
ウ：売却益320,000円、機械取得原価残高1,000,000円。  
エ：売却益80,000円、機械取得原価残高2,200,000円。

答え・解説

正答：イ

ア：取得原価と売却価額を直接比較し、旧機械を残高から消去していない。  
イ：旧機械帳簿価額は $1,200,000 - 480,000 = 720,000$ 円。800,000円で売却したので80,000円の益。旧機械の取得原価は消去され、新機械1,000,000円だけが残る。  
ウ：減価償却累計額と売却価額との差を利益としている。  
エ：売却済み旧機械の取得原価を新機械と合算して残している。  
総合解説：固定資産一巡では、売却時に取得原価と累計額を双方消去し、帳簿価額と売却対価で損益を求める。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q145

総合・応用 &gt; 総合計算 | 難易度：応用

問題：期首社債帳簿価額950,000円、額面1,000,000円、表面利率2%、実効利率4%である。期末利払後、社債を990,000円で全額買入償還した。利払は年1回。利息法による期末利払直後の帳簿価額と償還損益の組合せとして正しいものはどれか。

- ア：帳簿価額950,000円、社債償還損40,000円。  
イ：帳簿価額970,000円、社債償還益20,000円。  
ウ：帳簿価額968,000円、社債償還損22,000円。  
エ：帳簿価額968,000円、社債償還益22,000円。

答え・解説

正答：ウ

ア：発行差額の償却を反映していない。

イ：実効利息を額面基準40,000円としており、償還損益の方向も誤る。

ウ：実効利息は $950,000 \times 4\% = 38,000$ 円、現金利息20,000円との差18,000円を帳簿価額へ加算して968,000円。990,000円で償還するため22,000円の償還損。

エ：負債帳簿価額968,000円より多く990,000円支払うため損である。

総合解説：社債総合問題では、まず償却原価法で償還直前帳簿価額を求め、その後に償還価額との差を損益とする。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q146

総合・応用 &gt; 総合計算 | 難易度：応用

問題：2026年4月3日基準の従来リース基準を前提とする。所有権移転外ファイナンス・リースで、期首リース資産900,000円、リース期間3年、残存価額0円、定額法。期首リース債務900,000円、利率4%、期末支払リース料340,000円である。当期の減価償却費とリース債務元本返済額はいくらか。

- ア：減価償却費340,000円、元本返済額340,000円。  
イ：減価償却費300,000円、元本返済額36,000円。  
ウ：減価償却費900,000円、元本返済額304,000円。  
エ：減価償却費300,000円、元本返済額304,000円。

答え・解説

正答：エ

ア：リース料総額と減価償却額・元本返済額を同一視している。

イ：36,000円は利息部分であり元本返済ではない。

ウ：所有権移転外でリース期間3年にわたり償却するため一括償却ではない。

エ：減価償却費は $900,000 \div 3 = 300,000$ 円。利息は $900,000 \times 4\% = 36,000$ 円なので、支払340,000円のうち元本返済は304,000円。

総合解説：リース資産の費用配分と、リース債務の元利分解は別々に計算する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q147

総合・応用 &gt; 総合計算 | 難易度：標準

問題：繰越利益剰余金の期首残高800,000円、期末残高1,050,000円である。当期中に配当100,000円を行い、その他の利益剰余金変動はない。当期純利益はいくらか。

ア：350,000円。1,050,000 = 800,000 + 当期純利益 - 配当100,000から逆算する。

イ：150,000円。利益剰余金増加250,000円から配当をさらに控除する。

ウ：250,000円。期末残高と期首残高の差額だけを当期純利益とする。

エ：450,000円。配当100,000円を二重に加算する。

答え・解説

正答：ア

ア：期末1,050,000 = 期首800,000 + 当期純利益 - 配当100,000。したがって当期純利益は350,000円。

イ：配当による減少を逆算へ反映していない。

ウ：期末と期首の差額だけであり配当を考慮していない。

エ：配当を二重に加算している。

総合解説：純資産の残高変動から利益を逆算するときは、配当など利益以外の増減を分離する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q148

総合・応用 &gt; 総合計算 | 難易度：標準

問題：当期純利益800,000円、その他有価証券評価差額金に係るその他の包括利益120,000円、繰延ヘッジ損益に係るその他の包括利益 30,000円がある。他のその他の包括利益はない。包括利益はいくらか。

ア：650,000円。その他の包括利益の符号と集計を誤る。

イ：890,000円。当期純利益800,000 + 120,000 - 30,000で求める。

ウ：950,000円。繰延ヘッジ損益 30,000円を + 30,000円として加える。

エ：830,000円。その他有価証券評価差額金120,000円を反映しない。

答え・解説

正答：イ

ア：その他の包括利益2項目の符号処理が不適切である。

イ：包括利益 = 当期純利益800,000 + 120,000 - 30,000 = 890,000円。

ウ： 30,000円を加算扱いするなど計算が合わない。

エ：120,000円を含めず繰延ヘッジ損益だけ調整した額ではない。

総合解説：包括利益は当期純利益にその他の包括利益の各内訳項目を加減して求める。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q149

総合・応用 &gt; 総合計算 | 難易度：応用

問題：親会社P社はS社を100%取得し、取得対価900,000円、取得日のS社識別可能純資産時価850,000円であった。その後、P社は原価300,000円の商品をS社へ360,000円で販売し、期末にその50%がS社に残っている。税効果等は考慮しない。のれんと期末未実現利益の組合せはどれか。

ア：のれん850,000円、未実現利益60,000円。

イ：のれん50,000円、未実現利益180,000円。

ウ：のれん50,000円、未実現利益30,000円。

エ：のれん900,000円、未実現利益30,000円。

答え・解説

正答：ウ

ア：850,000円は取得純資産であり、内部利益全額60,000円は期末未実現額ではない。

イ：180,000円は期末在庫の内部売価部分であり利益ではない。

ウ：のれんは $900,000 - 850,000 = 50,000$ 円。内部売上利益は $360,000 - 300,000 = 60,000$ 円で、期末残存50%に対応する未実現利益は30,000円。

エ：取得対価全額をのれんとする処理ではない。

総合解説：連結総合問題では、取得時の資本連結とのれん計算と、取得後の内部取引・未実現利益消去を分けて処理する。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03

Q150

総合・応用 &gt; 総合計算 | 難易度：標準

問題：期首の現金及び現金同等物残高600,000円。当期の営業活動CF + 500,000円、投資活動CF - 800,000円、財務活動CF + 400,000円であり、現金及び現金同等物に係る換算差額は 20,000円である。期末残高はいくらか。

ア：700,000円。換算差額 20,000円を反映しない。

イ：580,000円。財務活動CF + 400,000円などの符号を誤る。

ウ：1,680,000円。投資活動CF - 800,000円を支出として控除せず加算する。

エ：680,000円。 $600,000 + 500,000 - 800,000 + 400,000 - 20,000$ で求める。

答え・解説

正答：エ

ア：為替換算差額 20,000円を反映していない。

イ：財務活動CFまたは他の区分の符号処理が誤っている。

ウ：期首残高と当期増減を単純にすべて加算している。

エ：期末残高 =  $600,000 + 500,000 - 800,000 + 400,000 - 20,000 = 680,000$ 円。

総合解説：キャッシュ・フロー計算書の最終整合では、3活動区分の増減と換算差額を期首残高へ反映して期末残高へつなぐ。

対象年度：2026 | 基準日：2026-04-03